

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第12期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	フランスベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理グループ担当） 島田 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理グループ担当） 島田 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	48,311	49,776	50,815	54,891	51,907
経常利益	(百万円)	545	1,593	2,018	2,784	1,745
当期純利益	(百万円)	235	471	1,130	1,397	904
包括利益	(百万円)	76	628	1,280	1,356	3,436
純資産額	(百万円)	36,958	36,007	36,208	35,522	37,287
総資産額	(百万円)	60,739	59,651	61,021	59,443	59,409
1株当たり純資産額	(円)	162.16	163.48	165.80	165.85	174.10
1株当たり当期純利益金額	(円)	1.03	2.09	5.17	6.44	4.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.84	60.36	59.33	59.75	62.76
自己資本利益率	(%)	0.63	1.29	3.13	3.89	2.48
株価収益率	(倍)	101.71	81.97	40.03	29.92	42.36
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,935	4,323	5,042	3,241	4,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,292	5,030	2,022	2,550	3,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	716	2,717	1,407	2,165	1,026
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	13,384	9,957	11,584	10,024	9,712
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,577 (1,002)	1,529 (964)	1,530 (994)	1,515 (1,046)	1,508 (1,043)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益	(百万円)	1,894	1,962	1,975	1,950	1,972
経常利益	(百万円)	1,217	1,232	1,257	1,245	1,246
当期純利益	(百万円)	1,200	1,165	1,080	1,188	1,181
資本金	(百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	(千株)	239,487	239,487	224,487	224,487	224,487
純資産額	(百万円)	42,921	42,508	42,508	41,860	41,969
総資産額	(百万円)	62,008	60,524	60,793	58,074	59,985
1株当たり純資産額	(円)	188.32	192.99	194.65	195.44	195.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	2.50 (1.25)	3.00 (1.25)	4.00 (1.75)	5.00 (2.25)	4.50 (2.25)
1株当たり当期純利益金額	(円)	5.26	5.18	4.94	5.48	5.51
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.21	70.23	69.92	72.08	69.96
自己資本利益率	(%)	2.81	2.72	2.54	2.81	2.81
株価収益率	(倍)	19.92	33.18	41.90	35.18	32.44
配当性向	(%)	47.45	57.87	80.96	91.16	81.56
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	19 (2)	20 (1)	19 (2)	17 (3)	16 (3)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第11期の1株当たり配当額には、創立10周年記念配当50銭を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

〔前史〕

平成15年5月 フランスベッド株式会社及びフランスベッドメディカルサービス株式会社（以下「両社」という。）は、株式移転により完全親会社（共同持株会社）である当社を設立し、経営統合を行う「株式移転契約書」を締結。

平成15年6月 両社の定時株主総会において、株式移転による当社の設立について、承認決議。

〔提出会社設立以降〕

平成16年3月 両社の株式移転により、当社を設立。

当社の株式を東京証券取引所（市場第1部）及び大阪証券取引所（市場第1部）に上場。

平成16年11月 フランスベッド販売株式会社（連結子会社）をフランスベッド・トレーディング株式会社（連結子会社）に吸収合併。存続会社は同日にフランスベッド販売株式会社に商号変更。

平成17年5月 France bed International (Thailand) Co.,Ltd. を設立。

平成18年1月 韓国フランスベッド株式会社を設立。

平成21年3月 大阪証券取引所上場廃止。

平成21年4月 フランスベッドメディカルサービス株式会社（連結子会社）をフランスベッド株式会社（連結子会社）に吸収合併。

平成21年12月 株式会社翼（現・非連結子会社）の株式をフランスベッド株式会社が取得。

平成22年1月 韓国フランスベッド株式会社の株式を売却。

平成23年5月 株式会社アドセンター解散。

平成24年6月 江蘇芙蘭舒床有限公司（現・非連結子会社）を設立。

平成25年4月 フランスベッド株式会社がフランスベッドメディカルサービス株式会社（現・非連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社9社（連結5社、非連結4社）及び関連会社1社で構成され、メディカルサービス事業、インテリア健康事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

また、セグメント情報におけるセグメントの区分は下記の区分と同一であります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

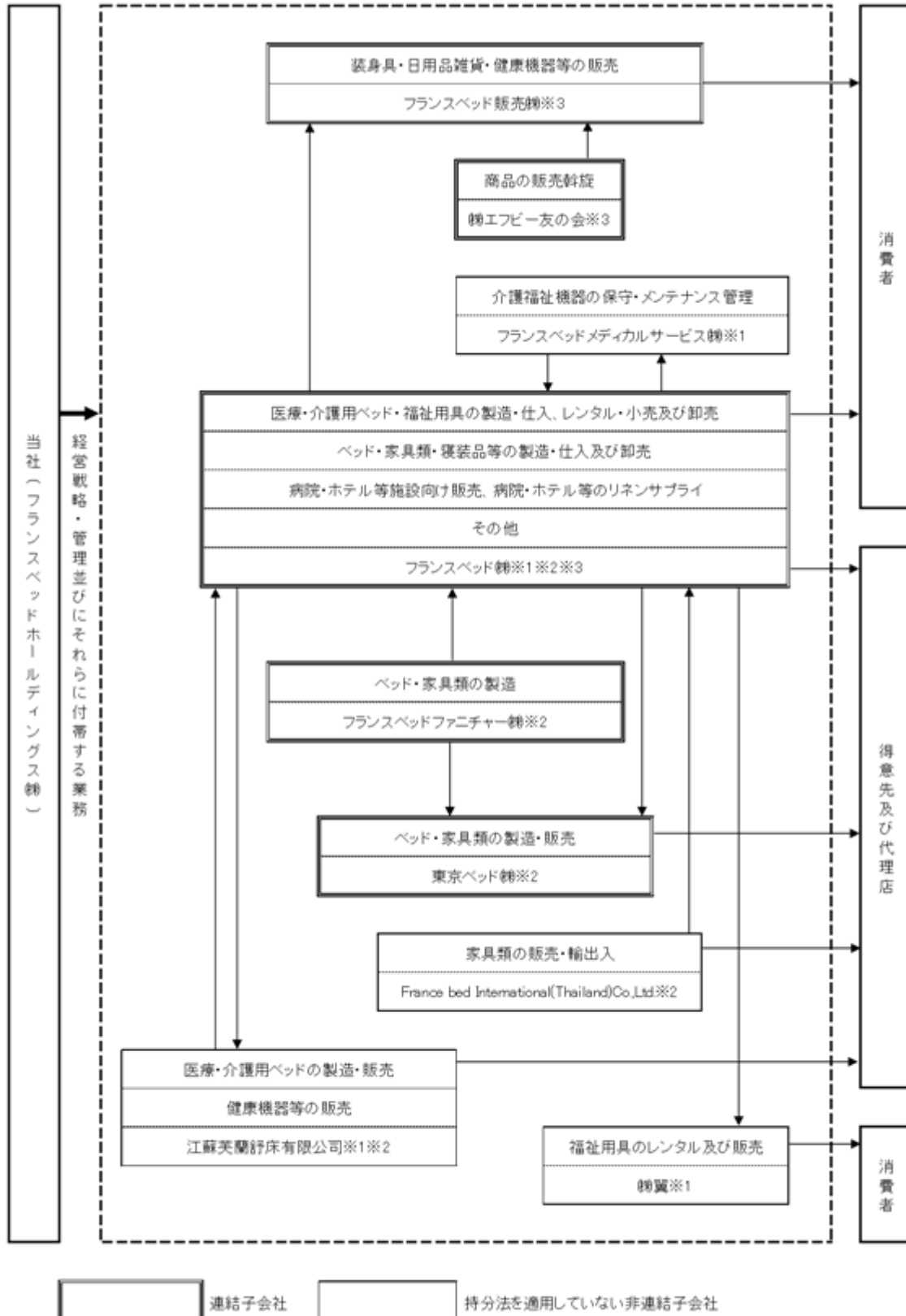
セグメントの名称	事業の概要	主要な会社
メディカルサービス	医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、仕入、レンタル、小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ	フランスベッド(株) (株)翼 江蘇芙蘭舒床有限公司 フランスベッドメディカルサービス(株)
インテリア健康	ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売	フランスベッド(株) 東京ベッド(株) フランスベッドファニチャー(株) France bed International (Thailand) Co.,Ltd. 江蘇芙蘭舒床有限公司
その他	戸別訪問販売、日用品雑貨販売、広告・展示会場設営及び不動産賃貸等	フランスベッド(株) フランスベッド販売(株) (株)エフビー友の会

(注) 1. (株)エフビー友の会は、子会社フランスベッド販売(株)の子会社で同社が販売する商品の前払式特定取引契約による友の会会員を募集し、当該会員に対する商品の販売斡旋を行っております。

2. 主要な非連結子会社及び持分法非適用会社：(株)翼、France bed International (Thailand) Co.,Ltd.、江蘇芙蘭舒床有限公司、フランスベッドメディカルサービス(株)
(株)翼、France bed International (Thailand) Co.,Ltd.、江蘇芙蘭舒床有限公司及びフランスベッドメディカルサービス(株)は小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲及び持分法の適用から除外しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



※1 メディカルサービス事業 ※2 インテリア健康事業 ※3 その他

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) フランスベッド(株)	東京都昭島市	5,604百万円	メディカルサービス インテリア健康 その他	100.0	経営指導 資金援助「CMS」 建物の賃貸 役員の兼任...有
フランスベッド ファニチャー(株)	佐賀県 三養基郡 上峰町	50百万円	インテリア健康	100.0 (100.0)	資金援助「CMS」 役員の兼任...有
フランスベッド販売(株)	東京都調布市	10百万円	その他	100.0 (100.0)	資金援助「CMS」 役員の兼任...有
(株)エフビー友の会	東京都調布市	100百万円	その他	100.0 (100.0)	-
東京ベッド(株)	東京都港区	50百万円	インテリア健康	100.0 (100.0)	資金援助「CMS」 役員の兼任...有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. フランスベッド(株)は特定子会社であります。

4. 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 連結財務諸表提出会社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(「CMS」)を導入しております。なお、詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係)」に記載しております。

6. フランスベッド(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	フランスベッド(株)
(1) 売上高	48,178百万円
(2) 経常利益	1,700百万円
(3) 当期純利益	1,014百万円
(4) 純資産額	34,422百万円
(5) 総資産額	52,943百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
メディカルサービス	885	(558)
インテリア健康	568	(321)
その他	39	(161)
全社(共通)	16	(3)
合計	1,508	(1,043)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16(3)	45.4	21.4	7,389,287

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	16(3)
合計	16(3)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数であります。

3. 当社従業員は主にフランスベッド㈱からの出向者であり、平均勤続年数はその勤続年数を通算しております。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は主にフランスベッド㈱からの出向者であるため労働組合は組織されておりません。また、一部を除く連結子会社はフランスベッド労働組合に属しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策や金融緩和政策を背景とした企業収益の改善や雇用環境の好転がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安による輸入資材等の価格上昇や消費税増税に伴う個人消費の長期的な低迷など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループでは、今後も増加していく介護ニーズを取り込んでいくため、営業拠点数の増加や、他社に真似のできない新商品を投入することなどによって、メディカルサービス事業の更なる成長を目指すとともに、インテリア健康事業においても、これまでに引き続き、自らのライフスタイルに対してこだわりを持っている消費者のニーズに応えるべく、高機能・高付加価値商品の販売に注力していくことで、収益性の向上に取り組んでまいりました。

また、主に元気な高齢者の方々を対象とした「リハテック」ブランド商品につきましては、新商品の開発や、新規販売チャネルの開拓を進めるとともに、自社によるモデルショップ運営の展開を開始することにより、ビジネスモデルの確立を図り、市場への浸透と売上の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、主力のメディカルサービス事業の中の福祉用具貸与事業は堅調に推移したものの、当事業の中の病院・施設向け販売やインテリア健康事業は、消費税増税後の反動減の影響などにより苦戦をしいられ、グループ全体の売上高は51,907百万円（前年同期比5.4%減）となりました。また、売上高の減少に加えて、人件費に含まれる退職給付費用や広告宣伝費など、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、営業利益は1,723百万円（前年同期比38.4%減）、経常利益は1,745百万円（前年同期比37.3%減）となりました。また、保有する投資有価証券の売却により投資有価証券売却益155百万円を特別利益に計上したことや、平成27年3月31日に法人税率等を段階的に引下げる改正税法が公布されたことに伴い、繰延税金資産の取崩しを行うとともに、法人税等調整額に135百万円を計上したことにより、当期純利益は904百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、介護保険の給付額が増加している福祉用具貸与事業に対して、営業拠点3箇所（京都府京都市、東京都大田区、広島県広島市）および物流拠点2箇所（東京都葛飾区、大阪府泉大津市）の新設や、新商品の投入などにより、レンタルを中心とする売上高の拡大を図ることで、収益力の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度は、ベッドからの転落事故のリスクを軽減し、高さ調節機能により介護負担の軽減を図る「超低床リクライニングベッド FLB-03J フロアーベッド」をこれまでの施設部門に加えて、新たに在宅介護部門へ投入を開始しました。また、テレビコマーシャルの放映等により、同商品の認知度の向上と新たな需要喚起に注力することで、顧客数の拡大と代理店の獲得に取り組んでまいりました。

また、その他の新商品では、あらかじめ設定しておいた背上げ角度を音でお知らせする電動リクライニングベッド「音でお知らせリクライニングベッド FBN-PJJSUL30」をはじめ、身体の各部位に適したかたさと形状で負担を軽減する床ずれ防止マットレス「SF-Pro」や、畳や床からの立ち上がりをサポートする「座椅子型リフトアップチェア800」等を市場に投入いたしました。

「リハテック」ブランド商品につきましては、自転車感覚で気軽に乗れるハンドル型電動車いす「スマートバル S637」の販売・レンタルを開始し、各地で体験試乗会や出張試乗会を実施することにより、新たな売上の獲得を図るとともに、介護商品を扱う直営店をリハテックショップに改装し、モデルショップとして展開することにより、認知度の向上やブランドイメージの定着を図ってまいりました。

病院・福祉施設等に対しましては、ベッド上の利用者の起き上がりや離床などの動きを感知し、ナースステーションなどに通知することにより、看護師や介護職員などの負担軽減を図る「見守りケアシステムM-1」や、利用者の方がベッドから転落した際に怪我をするリスクと介護者の負担を軽減する「超低床フロアーベッド FLB-03」などについて、継続的な販売促進に取り組んでまいりました。しかしながら、平成26年度の診療報酬改定の影響などにより受注案件が減少したことや、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減などにより、売上高が減少いたしました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は28,397百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は1,662百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、消費者の高級志向の高まりなどを背景に、良質な睡眠や、自らのライフスタイルにこだわりを持っている消費者のニーズに応えるべく、これまでに引き続き、高性能・高付加価値商品を市場に投入するとともに、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減に対応するため、今までにない独創性の高い新商品を市場に投入し、販売に注力することで、収益力の向上に努めてまいりました。

マットレスのクッション部に東洋紡と共同開発した新素材「プレスエアークストラ®」を採用し、スプリング部の高密度連続スプリングと組み合わせることにより、理想的な寝姿勢で、心地よい眠りを提供する「新リハテックマットレス RH-BAE」や関連商材を市場に投入し、テレビコマーシャルの放映等によって商品の認知度を高めてまいりました。また、本年6月に当社の連結子会社のフランスベッド株式会社（以下「フランスベッド」という。）が創立65周年を迎えることから、記念商品の販売や販促企画を実施することで、新たな需要の喚起に取り組んでまいりました。

また、最高級レザーを使用したリクライニングソファを展開するドイツのエルボ社の商品を販売するフラッグシップ「エルボギャラリー六本木」をオープンさせ、お客様の好みに合わせてカスタマイズ可能な商品を提供するなど、高級志向の消費者へ訴求してまいりました。

さらに、2020年に東京オリンピックが開催されることを機に、今後、シティホテルを中心とした新たな需要が見込まれることから、当社グループのシェア拡大を図るべく、フランスベッド内に全国のホテル営業部門を統括する本部組織を新たに設置いたしました。

「リハテック」ブランド商品については、従前から取引のある家具専門店とともに、新たな販売チャネルに対しても、実際に試乗や体験の出来る試乗会イベントや、高齢者向けの商品の売り場である「リハテックコーナー」の設置を働きかけてまいりました。

以上のように、消費税増税後の反動減による影響を抑えるために新たな取り組みを行ってまいりましたが、消費税増税後の家具小売市場における消費低迷の影響が想定以上に長期化していることなどにより、インテリア健康事業の売上高は20,000百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は99百万円（前年同期比86.2%減）となりました。

その他

戸別訪問販売事業においては、同事業の基礎となる販売員の活性化を図るための施策を実行するとともに、「リハテック」ブランド商品の拡販のために新規取引先の開拓に積極的に取り組むことにより、売上高の確保に努めてまいりました。

また、日用品雑貨販売事業においては、店舗毎に立地環境・顧客ニーズなどを検討の上、取扱商品の見直しや売場レイアウトの変更を行うとともに、集客効果の高い各種の企画セールや在庫一掃セールなどを実施してまいりました。

以上の結果、その他の売上高は3,508百万円（前年同期比8.5%減）、営業損失は66百万円（前年同期は営業損失32百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前期末と比較して312百万円減少し9,712百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,216百万円の収入（前年同期は3,241百万円の収入）となりました。主な要因として、収入については、税金等調整前当期純利益1,890百万円、非資金項目である減価償却費3,638百万円の計上や売上債権の回収1,479百万円などによるものであり、支出については、たな卸資産の増加419百万円、仕入債務の支払767百万円、確定拠出年金制度への移換金789百万円、法人税等の支払481百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,501百万円の支出（前年同期は2,550百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却244百万円などの収入に対し、有形固定資産の取得3,330百万円、無形固定資産の取得431百万円などの支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,026百万円の支出（前年同期は2,165百万円の支出）となりました。主な要因は配当金の支払額1,070百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
メディカルサービス(百万円)	2,279	89.9
インテリア健康(百万円)	8,386	92.5
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	10,666	92.0

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

外注実績

当連結会計年度の外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
メディカルサービス(百万円)	2,496	103.4
インテリア健康(百万円)	1,696	102.4
その他(百万円)	310	123.5
合計(百万円)	4,503	104.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
メディカルサービス(百万円)	5,330	93.8
インテリア健康(百万円)	2,535	97.8
その他(百万円)	836	90.9
合計(百万円)	8,703	94.6

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの製品につきましては全般的に生産に要する期間が短く、また、同一製品において見込生産と受注生産を行っており、区分して算出するのが困難なため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
メディカルサービス(百万円)	28,397	96.6
インテリア健康(百万円)	20,000	92.2
その他(百万円)	3,508	91.4
合計(百万円)	51,907	94.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

内閣府の発表によると、わが国の65歳以上の高齢者人口は、「団塊の世代」の方が平成27年には65歳以上となることにより3,395万人となり、さらに、「団塊の世代」の方が75歳以上となる平成37年には、3,657万人に達すると見込まれています。

このような状況のもと、当社グループでは、今後ますます増加していく介護ニーズを取り込むことによって、主力事業である福祉用具貸与事業を成長させ続けていくことが経営上の最重要課題であると認識しております。一方で、同分野は、数少ない内需の成長分野であることから、異業種の参入など、企業間の競争がますます厳しくなっていくことが予想されます。そのような経営環境の中で、当社グループは、当事業の日本におけるパイオニア企業として、グループで保有するノウハウや経営資源を活用して、お客様のニーズに合った、他社に真似のできない新商品・新サービスを開発して市場に投入し続けていくとともに、営業所やサービスセンターなどの事業拠点を整備拡充することで、市場のシェアを高め、事業基盤を一層強固なものにしてまいります。

また、介護保険制度においては、急速に進む少子高齢化を背景に、今後、制度の持続可能性を確保するために様々な制度改正が行われる予定ですが、それらにより、当社グループの収益構造が影響を受けることも想定されます。

このため、当社グループでは、平成22年10月に、「リハテック」ブランドの第1号商品となる、電動アシスト三輪自転車「ASU-3W01」を開発し、販売を開始いたしました。また、平成25年12月には、足元を照らしておでかけをサポートする光る杖「ライトケイン」を発売するなど、第1号商品を発売して以来、今日まで、元気な高齢者、すなわちアクティブシニアと呼ばれる方々に向けて、毎日をより活動的に楽しく快適にお過ごしいただくため、「リハテック」ブランド商品のラインナップの拡充に努めてまいりました。さらに今後は、これらの商品に関して、高齢者の方が気軽に立ち寄れる売り場として、直営店である「リハテックショップ」や、代理店で展開する「リハテックコーナー」などを拡充し、ブランドの認知度の向上や、商品の拡販に努めることによって、シルバービジネスにおいて、介護保険制度に過度に依存しない収益基盤作りを進めてまいります。

また、市場の成熟化が進んだインテリア健康事業においては、「量から質」への転換を図り、安定的に収益を獲得できるビジネスモデルを構築してまいります。そのため、高機能商品や、他社に真似のできない個性的なデザインの製品を開発し、多品種少量生産による受注生産方式を推進してまいります。さらに、東京オリンピックに向けて需要が拡大しているホテル市場においては、社内の組織を強化することなどによって売上の拡大を図ってまいります。

以上のとおり、当社グループでは、今後、グループ全体でシルバービジネスに対する取り組みを一層強化して、「人々が生き生きと暮らせる高齢社会に向けて、常に先進的で独創的な商品・サービスを提供し続けることによって社会に貢献し、潤いのある生活の実現を提供していく企業」を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業環境について

当社グループが行っているメディカルサービス事業は、介護保険制度に大きく依存しております。したがって、この介護保険制度の改定等が行われた場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが行っているインテリア健康事業の取引先が属する市場は、景気動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受けやすい傾向にあります。したがって、景気の低迷による所得の減少、市場金利の上昇、地価上昇及び住宅税制の課税強化等により、同市場の需要が減少した場合には、売上高が減少し、取扱製商品の販売価格が下落する等により利幅が縮小する可能性がある他、取引先の経営状態の悪化や、貸倒れの発生等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業において、「その他」に区分される戸別訪問販売事業は、法律の規制を受ける事業であるため、関係法律の改定等が行われた場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、日用品雑貨販売事業は、消費者の感性やファッション性、プライスライン及び店舗環境等により、業績が左右されるため、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力ある商品を提供できない場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の欠陥について

当社グループは各工場において、JIS（日本工業規格）及び同規格よりも厳しい独自の品質基準に基づくFES（FRANCEBED ENGINEERING STANDARDS）に則して各種の製品を製造しております。

しかし、すべての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。また、当社グループは製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありませんし、引き続きこのような保険に加入できるとは限りません。

万一製品に欠陥が生じ、当社グループが賠償責任を負う場合、また顧客の安全のために大規模なリコールを実施した場合等においては、多額のコストを発生することとなり、さらに製品に対する評価を大幅に低下させ、ブランドを毀損した場合には、売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報漏洩等について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取扱っており、個人情報保護には特に配慮して対策を進め事業活動を行っておりますが、万一個人情報の漏洩があれば、法的責任を負う可能性がある他、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 信用について

当社グループは様々な営業取引を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。

したがって、当該リスクを管理するために、取引先毎に取引限度額や代金決済方法を定め、更に債権管理委員会を設置して機動的な運営を行っております。

しかし、このリスクを全て排除することは困難でありますので、取引先の信用悪化や経営破綻等があれば当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動等について

当社グループは原材料及び取扱製商品の輸出入取引を行っており、それらに係る外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）は為替相場の変動リスクを有しております。そのため当社グループは、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っておりますが、間接的な影響を含め、これをすべて排除することは困難であります。したがって、為替相場の変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの輸出入取引は、アジア・ヨーロッパを中心とした複数の国々で行っており、今後もその取引は継続されます。したがって、各国の経済情勢の変化及び災害の発生等に伴う輸出入環境の変化が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約の概況

当社グループの技術導入に関する契約の主なものは次のとおりであります。

契約会社名	契約先		契約締結年月日	契約の内容	摘要
	国名	名称			
フランス ベッド㈱	アメリカ	レゲット・アンド・プラット社	平成11年4月1日	寝姿勢対応ヘリカル技術の独占使用権	(1)対価 実施料 (2)契約期間 特許有効期間終了まで
	スウェーデン	ヒルディング・アンダーズ・インターナショナル・スウェーデン社	平成22年5月20日	ベッドの製造技術及び商標使用権	(1)対価 実施料 (2)契約期間 平成27年12月31日まで

6【研究開発活動】

当社グループは、「創造と革新により『豊かさやさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指す」という経営理念のもと、健康で安全な生活の実現のためにご利用者様一人ひとりにふさわしい機能をもった創造性豊かな「付加価値のある商品」の提供を企業の使命と考え、研究開発活動を行っております。また、フランスベッド株式会社では、海外及び国内の「薬機法」規制に対応するため、平成18年度に取得したISO13485 / ISO9001の認証機関による認証取得の継続維持を行うとともに、輸出相手国から求められるコンプライアンスへの対応を行うため、商品の開発から販売に至るQMS（Quality Management System）を機能させ、一層の品質改善に努め、お客様から信頼される企業グループを目指してまいります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は201百万円であり、これにはフランスベッド株式会社スリープ研究センターの人間工学・医学面からの健康に関する寝具や睡眠についての総合研究等の基礎研究費が含まれております。

主な活動内容及び成果は次のとおりであります。

（メディカルサービス）

当事業につきましては、介護ベッドを安全にご使用していただくためにJISベッドの拡充を行うと共に、業界団体と協力し、注意喚起の啓蒙活動を行いました。次に、当連結会計年度よりレンタルを開始した超低床（床板高さ110mm）の在宅用電動介護用ベッド「FLB-03」につきましては、市場からの需要が多いことを受け、生産体制を見直し、拡販に注力いたしました。また、介護保険の貸与商品として認められている電動車いすに、新たに介助式が加わったことを受け、「介助式電動車いす SP40-K」を投入いたしました。今後につきましても、様々な様態の介護される方の利便性や安全性を追求した福祉用具の開発を継続的に行ってまいります。

また、「2025年へのロードマップ」では、介護施設（居住型を含む）を約70万床増床する計画であることから、当連結会計年度は、安全性が高い、低価格の施設向け介護ベッド「TG-NA39」を市場に投入いたしました。

さらに、医療・介護ベッド回りの転倒・転落を回避するため、ご利用者様の動き出しをいち早く通報する「見守りケアシステム M-1」を病院施設向けに拡販いたしました。今後につきましても、更なる安全性と市場の要求する機能に重点を置き、商品開発を行ってまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は152百万円であります。

（インテリア健康）

当事業につきましては、ベッドを中心に周辺家具を含め、高齢社会への対応を図り、高機能・高付加価値を追求した商品開発を行っております。

ベッドでは、スランパーランドシリーズ「SL-020、SL-021、SL-022」を新規に開発し、シリーズの充実を図るとともに、ドイツブランドの「IQベッド」を展開し、今までにない斬新なデザインのベッドを市場に投入いたしました。

リビングでは、素材にこだわり、レザーとファブリック、木とファブリックを組み合わせたソファブランド「ドゥ・リーン」シリーズや、ソファベッドの充実を図る為に「スイミーM2」、「ワーモンHI」を開発し展開いたしました。また、生活環境上の問題であるシックハウス症候群などの環境安全に配慮したF（エフ・フォスター）仕様のベッドの充実と、木材の違法伐採問題に対応するため、合法木材供給事業者の認可を受け環境配慮にも努めております。

また、羽毛ふとんでは、従来の羽毛と吸湿発熱繊維を均一に混合する事により、暖かく蒸れにくい新素材のふとん「ハイブリッド羽毛」を開発し新たに展開いたしました。

さらに、シニア世代に向けたブランド「リハテック」では、シニアの方々が必要とする商品をテーマ別に『アクティブ』『やすらぎ』『くつろぎ』として商品開発を行っております。

テーマ『アクティブ』では、今までにないおしゃれなデザインの電動車いす「スマートパル S637」、安定した乗り心地の新型電動アシスト三輪自転車「ASU-3WT3」、SGマーク取得の光る杖「ライトケインSG」を市場に投入いたしました。

テーマ『やすらぎ』では、健康機を中心に全身指圧マッサージ機「背筋快床」や、小型足マッサージ機「ホットパイS」を展開いたしました。

テーマ『くつろぎ』では、円背の方向けの椅子として「円背サポートチェアENN」を展開いたしました。

今後につきましても、さらなる高機能・高付加価値を追求したインテリア商材や、今後益々増加の傾向にある認知症の方をサポートする商品、老老介護をサポートする商品など、シニア世代をバックアップできる商品を開発してまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は49百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループはわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っております。当社グループは特に下記の会計方針が重要な見積り及び判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、取引先の経営状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、定期的なたな卸資産の処分又は評価替を行うことにしております。実際の将来需要又は市場状況が見積りより悪化した場合、追加の処分損及び評価損の計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、取引先及び金融機関の有価証券を所有しております。これらの有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度末における時価が期首取得原価に比べ30%以上下落したときは、連結会計年度中の時価の推移を勘案して、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

将来の市況の悪化や投資先の業績の不振により、現在の簿価に回復する可能性が見込めない事態が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来年度の収益力及び慎重かつ継続的に検討した実現性の高いタックスプランニングに基づく課税所得の見積額により回収可能性を判断し繰延税金資産の計上を行っておりますが、繰延税金資産の全部又は一部が将来的に回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取り崩します。

退職給付に係る負債

当社グループは、当該連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当該連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりますが、前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率等が含まれます。長期金利の変化、年金資産の運用状況等の年金を取り巻く市場環境の変化、医療環境の進歩、生活環境の向上等による統計数値の変化、また、報酬制度、退職金制度の見直し等の企業環境の変化等、様々な要因により将来的に退職給付に係る負債に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、事業を行うにあたり固定資産を保有しておりますが、時価の下落や収益性の低下等により減損処理が必要となった場合、減損損失を計上する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高につきましては、メディカルサービス事業、インテリア健康事業ともに減収となり、全体でも減収となりました。

メディカルサービス事業においては、当事業の主力事業である福祉用具貸与事業については堅調に推移しましたが、病院・施設向けの売上が、消費税増税後の反動減や平成26年度の診療報酬改定による影響で減少したことなどにより、当事業は減収となりました。

また、インテリア健康事業においては、消費税増税後の家具小売市場における消費低迷の影響が想定以上に長期化していることなどにより、減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期と比べ2,984百万円減少（5.4%減）し、51,907百万円となりました。

各セグメント別の売上高の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」もご参照ください。

営業損益

営業損益につきましては、売上原価率は前年同期に比べ1.2ポイント低減しましたが、減収及び売上高販管費率の上昇により減益となりました。

なお、販管費は前年同期と比べ351百万円増加（1.6%増）しておりますが、その主なものは、テレビコマercialの放映などによる広告宣伝費や退職給付費用の増加であります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前年同期と比べ1,076百万円減少（38.4%減）し、1,723百万円となりました。

経常損益

経常損益につきましては、営業外収支が前年同期と比べ36百万円の収支改善となりましたが、営業損益の減少により、前年同期と比べ1,039百万円減少（37.3%減）し、1,745百万円となりました。

当期純損益

税金等調整前当期純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益155百万円を計上したことなどにより、前年同期と比べ687百万円減少（26.6%減）し、1,890百万円となりました。

また、平成27年3月31日に法人税率等を段階的に引下げる改正税法が公布されたことに伴い、繰延税金資産の取崩しを行うとともに、法人税等調整額に135百万円を計上したことなどにより、当連結会計年度の当期純利益につきましては、前年同期と比べ492百万円減少（35.2%減）し、904百万円となりました。

(3) 財政状態の状況

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して33百万円減少し59,409百万円となりました。流動資産は前期末と比較して2,145百万円減少し30,843百万円となりました。主な要因は、たな卸資産419百万円の増加に対し、現金及び預金912百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）1,417百万円などの減少によるものです。固定資産は前期末と比較して2,118百万円増加し28,505百万円となりました。主な要因は、譲渡性預金600百万円の増加のほか、株式の時価上昇による年金資産の増加などにより、退職給付に係る資産が増加したことによるものです。

負債

負債は、前期末と比較して1,798百万円減少し22,122百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金767百万円、ファクタリング未払金185百万円、長期未払金698百万円などの減少によるものです。

純資産

純資産は、前期末と比較して1,765百万円増加し37,287百万円となりました。主な要因として、増加については当期純利益904百万円、退職給付に係る調整累計額2,341百万円などであり、減少については、剰余金の配当1,070百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の59.7%から62.7%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資金需要ならびに財政政策について

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金であります。

これらの資金需要に対しては、主として営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入及び社債（私募債）により調達しており、グループとして最適な資金調達を実現する為に、当社が中心となり調達を行っております。

また、当社グループではCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、グループ各社における余剰資金を当社に集中し、一元管理を行うことで金融費用の削減を図っております。当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は9,269百万円となりました。内訳としては、短期及び長期借入金2,750百万円（短期借入金1,550百万円、長期借入金1,200百万円）、社債4,350百万円（1年内償還含む）、リース債務2,169百万円であります。

一方、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は9,712百万円となり、前連結会計年度末と比較して312百万円減少しております。将来発生し得る資金需要については、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び手元資金により、対応可能な状況であると認識しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「有望なマーケットへの効果的な資金の投入」及び「生産効率向上による原価低減」を図ることを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は3,528百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと次のとおりであります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(メディカルサービス)

有望なマーケットを持つメディカルサービス事業の成長戦略としての投資を3,027百万円実施しております。

その主なものは、フランスベッド(株)のレンタル用の資産に対する投資であります。

(インテリア健康)

生産効率向上のための投資等を468百万円実施しております。

その主なものは、フランスベッド(株)東京工場、兵庫工場等のベッド等生産設備への投資であります。

(その他)

主に日用品雑貨販売事業の店舗改修として37百万円実施しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)	
				賃貸用 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積 : m ²)	リース 資産		合計
フランス ベッド(株)	北海道工場 物流センター 千歳サービス センター (北海道 千歳市)	メディカル サービス インテリア 健康	生産設備 物流倉庫他	23	81	55	9	29 (60,446)	23	223	12 (6)
"	東京工場 P Rスタジオ 東京 物流センター (東京都 昭島市)	インテリア 健康	生産設備 販売設備 物流倉庫	-	558	266	31	439 (19,586)	-	1,297	129 (47)
"	静岡羽毛工場 物流センター (静岡県 掛川市)	インテリア 健康	生産設備 物流倉庫	-	142	42	23	1,024 (82,486)	-	1,232	26 (10)
"	兵庫工場 P Rスタジオ 兵庫 物流センター (兵庫県 丹波市)	インテリア 健康	生産設備 販売設備 物流倉庫	-	172	224	1	309 (173,146)	-	708	56 (31)
"	三重工場 物流センター 三重サービス センター 三重営業所 (三重県津市)	メディカル サービス インテリア 健康	生産設備 販売設備 物流倉庫他	21	379	16	59	54 (105,184)	32	563	42 (26)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (人)
				賃貸用 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積 : m ²)	リース 資産	合計	
フランス ベッド㈱	東北営業所 仙台サービス センター 仙台ショールーム (仙台市 宮城野区)	メディカル サービス インテリア 健康	販売設備 物流倉庫他	45	444	-	3	255 (4,505)	59	809	31 (20)
"	埼玉サービス センター (埼玉県 北葛飾郡 杉戸町)	メディカル サービス	物流倉庫他	54	19	-	1	92 (1,930)	74	242	8 (7)
"	東京サービス センター (東京都 西東京市)	メディカル サービス	物流倉庫他	204	12	21	1	-	246	486	14 (11)
"	千葉営業所 千葉サービス センター (千葉市 稲毛区)	メディカル サービス インテリア 健康	販売設備 物流倉庫他	55	193	-	2	216 (2,090)	89	557	27 (20)
"	長野営業所 健康・福祉プ ラザ「助さん たくさん」 長野サービス センター 長野デイベ ンター 悠悠いきいき 倶楽部長野 (長野県 長野市)	メディカル サービス インテリア 健康	販売設備 物流倉庫他	35	208	-	3	271 (4,710)	44	564	23 (38)
"	東関西支社 健康・福祉プ ラザ「助さん たくさん」 枚方サービス センター 悠悠いきいき 倶楽部枚方 リハテック ショップ助た く枚方 賃貸物件 (大阪府 枚方市)	メディカル サービス その他	販売設備 物流倉庫 賃貸設備他	208	542	0	8	10 (8,922)	246	1,015	21 (51)
"	広島営業所 広島サービス センター 広島ショールーム (広島市 安佐南区)	メディカル サービス インテリア 健康	販売設備 物流倉庫他	77	424	-	2	244 (7,101)	75	824	28 (13)
"	西日本事業部 鳥栖営業所 鳥栖サービス センター PRスタジオ 九州 (佐賀県 鳥栖市)	メディカル サービス インテリア 健康	販売設備 物流倉庫他	34	134	1	10	36 (58,496)	34	251	33 (18)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (人)
				賃貸用 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積 : m ²)	リース 資産	合計	
フランス ベッド(株)	法人事業部 (東京都 西東京市)	メディカル サービス インテリア 健康	洗濯設備 販売設備 物流倉庫他	7	139	212	5	624 (3,104)	100	1,090	60 (50)
"	賃貸物件 (東京都 小平市)	その他	賃貸設備	-	5	-	-	281 (6,429)	-	287	-
フランス ベッドファ ニチャー(株)	本社工場 (佐賀県 三養基郡 上峰町)	インテリア 健康	生産設備	-	55	131	3	377 (41,038)	-	567	47 (19)
"	東北工場 (福島県 白河市)	インテリア 健康	生産設備 賃貸設備他	-	21	15	7	42 (29,924)	-	87	19 (21)
フランス ベッド販売 (株)	熊本支店 (熊本県 熊本市)	その他	販売設備他	-	13	-	-	280 (227)	-	293	1 (1)
東京ベッド (株)	千葉工場 (千葉県 野田市)	インテリア 健康	生産設備	-	25	32	0	3 (5,738)	-	61	13 (5)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 土地及び建物の一部を賃借しております。
4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. フランスベッド販売(株)の設備(熊本県熊本市)の一部は、フランスベッド(株)に賃貸しております。
7. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (m ²)	当事業年度賃借料 及びリース料 (百万円)
フランスベッド(株)	東京サービスセンター (東京都西東京市)他	メディカルサービス	賃貸用資産	-	-	87

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
フランスベッド(株)	本社 (東京都新宿区) 他	メディカル サービス	レンタル用の 賃貸資産	1,272	-	自己資金	-	-
フランスベッド(株)	本社 (東京都新宿区) 他	メディカル サービス	レンタル用の 賃貸資産	1,534	-	リース	-	-
東京ベッド(株)	柏工場(仮称) (千葉県柏市)	インテリア 健康	生産設備	414	-	自己資金	2015年4月	2015年12月

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記設備のうち、レンタル用の賃貸資産は、経常的に設備投資を行う設備であることから、着手及び完了予定年月の記載を行っておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において重要な計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

(注)平成27年6月24日開催の第12期定時株主総会において、当社の発行する株式について、株式併合(5株を1株に併合)、及び株式併合の効力発生日(平成27年10月1日)をもって、発行可能株式総数を900,000,000株から170,000,000株に変更する旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,487,500	224,487,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	224,487,500	224,487,500	-	-

(注)平成27年6月24日開催の第12期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成27年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月18日 (注)	15,000	224,487	-	3,000	-	750

(注)平成24年4月27日開催の取締役会において、自己株式15,000千株の消却を決議し、平成24年5月18日に消却を実施したことによる減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	35	24	287	82	5	16,947	17,380	-
所有株式数 (単元)	-	46,841	1,283	25,300	8,167	9	142,652	224,252	235,500
所有株式数 の割合(%)	-	20.89	0.57	11.28	3.64	0.01	63.61	100	-

(注)1.自己株式10,317,983株は、「個人その他」に10,317単元及び「単元未満株式の状況」に983株を含めて記載しております。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
池田 茂	東京都国分寺市	30,111	13.41
有限会社しげる不動産	東京都昭島市中神町1148	12,350	5.50
永井 美代子	東京都三鷹市	11,972	5.33
早崎 静子	東京都立川市	11,972	5.33
渡部 恵美子	東京都府中市	11,972	5.33
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	8,985	4.00
池田 シノエ	東京都国分寺市	7,491	3.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	7,058	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,248	2.33
フランスベッド取引先持株会	東京都新宿区西新宿6丁目22番1号	3,803	1.69
計	-	110,966	49.43

(注) 上記のほか当社保有の自己株式10,317千株(4.59%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,317,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 213,935,000	213,935	-
単元未満株式	普通株式 235,500	-	-
発行済株式総数	224,487,500	-	-
総株主の議決権	-	213,935	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フランスベッドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目22番1号	10,317,000	-	10,317,000	4.59
計	-	10,317,000	-	10,317,000	4.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,598	838,493
当期間における取得自己株式	1,812	321,784

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,317,983	-	10,319,795	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主価値を最大化していくために、株主への利益還元を最重要課題のひとつとして位置付けており、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり4円50銭（うち中間配当2円25銭）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、将来成長が見込まれるメディカルサービス事業に対する設備投資などに有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年10月31日 取締役会決議	481	2.25
平成27年6月24日 定時株主総会決議	481	2.25

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	148	184	237	248	195
最低（円）	72	93	132	177	171

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	189	188	185	183	188	183
最低（円）	171	181	177	177	179	175

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営全般・ 監査グループ 担当	池田 茂	昭和24年7月19日生	昭和48年4月 フランスベッド㈱入社 昭和52年10月 フランスベッド販売㈱取締役営業部長 昭和55年3月 フランスベッド販売㈱代表取締役社長 昭和62年4月 フランスベッドメディカルサービス㈱代表取締役社長 平成2年5月 財団法人フランスベッド・メディカルホームケア研究・助成財団理事長 平成3年6月 フランスベッド㈱代表取締役副社長 平成6年5月 フランスベッド㈱代表取締役副社長兼営業本部長 平成11年4月 フランスベッド・トレーディング㈱代表取締役社長 平成11年6月 フランスベッド㈱代表取締役社長兼営業本部長 フランスベッドメディカルサービス㈱取締役会長 平成13年4月 フランスベッド㈱代表取締役社長(現) 平成16年3月 当社代表取締役社長(監査グループ担当)(現) 平成23年11月 公益財団法人フランスベッド・メディカルホームケア研究・助成財団代表理事理事長(現) 平成24年6月 江蘇芙蘭舒床有限公司董事長(現)	(注)3	30,111
取締役	経理グループ 担当	島田 勉	昭和30年8月16日生	昭和53年4月 佐野信用金庫入庫 昭和60年7月 ㈱アルファシステムズ経理課長 平成元年2月 ㈱アルファシステムズ経理部次長 平成元年9月 宇宙通信㈱経理課長 平成12年3月 宇宙通信㈱経理部長 平成18年4月 宇宙通信㈱総務人事部長 平成19年6月 フランスベッド㈱取締役管理本部長 平成19年7月 当社執行役員(経理グループ担当)兼主計室長 平成19年10月 東京ベッド㈱取締役(現) 平成20年3月 当社執行役員(経理グループ担当)兼主計室長兼財務室長 平成20年6月 フランスベッド㈱取締役管理本部長兼管理部長 当社取締役(経理グループ担当)兼主計室長兼財務室長 平成23年6月 フランスベッド販売㈱取締役(現) 平成24年6月 江蘇芙蘭舒床有限公司監事(現) 平成25年4月 フランスベッド㈱取締役管理本部長 平成25年6月 フランスベッド㈱常務取締役管理本部長(現) 平成27年4月 当社取締役(経理グループ担当)兼財務室長(現)	(注)3	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務グループ 担当兼 企画グループ 担当	東 島 悟	昭和30年11月11日生	昭和53年4月 ㈱三井銀行入行 平成11年7月 ㈱さくら銀行霞が関支店長 平成12年4月 さくら証券㈱取締役大阪支店長 平成14年10月 ㈱三井住友銀行企業情報部上席 推進役 平成16年9月 当社企画グループ担当部長兼広 報室長(㈱三井住友銀行からの出 向) 平成18年1月 当社入社 執行役員企画グルー プ担当部長兼総務室長 平成19年1月 France bed International (Thailand) Co.,Ltd.取締役(現) 平成19年4月 フランスベッド㈱事業本部営業 開発部長 平成19年10月 フランスベッド㈱取締役営業本 部長 平成20年3月 フランスベッド㈱取締役 平成20年6月 当社取締役(企画グループ担当兼 総務グループ担当)兼総務室長 平成21年4月 当社取締役(企画グループ担当兼 総務グループ担当) フランスベッド㈱取締役インテ リア健康事業本部長 平成23年4月 フランスベッド㈱取締役統括事 業本部副事業本部長 平成24年6月 江蘇芙蘭舒床有限公司董事(現) 平成25年4月 フランスベッド㈱取締役 平成25年11月 当社取締役(企画グループ担当兼 総務グループ担当)兼社長室長 (現) 平成26年4月 フランスベッド㈱統括事業本部 法人事業部長 平成26年6月 フランスベッド㈱取締役統括事 業本部法人事業部長 平成27年6月 フランスベッド㈱常務取締役統 括事業本部副本部長兼法人事業 部長(現)	(注) 3	36
取締役	企画グループ 担当	上 田 隆 司	昭和29年9月10日生	昭和54年4月 フランスベッド㈱入社 平成18年4月 フランスベッド㈱生産開発本部 生産企画部長 平成19年10月 フランスベッド㈱生産本部副本 部長兼生産企画部長 平成20年4月 フランスベッド㈱営業本部商品 企画部長 平成21年4月 フランスベッド㈱生産開発本部 商品開発・品質管理部長 平成22年4月 フランスベッド㈱生産開発本部 開発・品質管理部長 平成23年4月 フランスベッド㈱統括事業本部 営業企画本部商品企画部長 平成23年6月 東京ベッド㈱取締役(現) 平成25年4月 フランスベッド㈱統括事業本部 商品開発本部長兼商品開発部長 平成25年6月 当社取締役(企画グループ担当) (現) フランスベッド㈱取締役商品開 発本部長兼商品開発部長 平成27年4月 フランスベッド㈱取締役生産開 発本部長兼商品開発部長(現)	(注) 3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画グループ 担当	門 田 和 己	昭和28年1月2日生	昭和58年1月 平成18年6月 平成19年9月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年12月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年6月 フランスベッド販売(株)入社 フランスベッドメディカルサー ビス(株)中部営業部長 フランスベッドメディカルサー ビス(株)取締役レンタル営業本部 副本部長 当社執行役員(企画グループ担 当) フランスベッド(株)取締役メディ カルサービス事業本部レンタル 営業本部長 (株)翼取締役(現) フランスベッド(株)取締役メディ カルサービス事業本部副本部長 フランスベッド(株)取締役統括事 業本部中日本事業部長 フランスベッド(株)常務取締役統 括事業本部副本部長兼中日本事 業部長 当社取締役(企画グループ担当) (現) フランスベッド(株)専務取締役統 括事業本部副本部長兼中日本事 業部長(現)	(注) 3	51
取締役	-	中 村 秀 一	昭和23年8月22日生	昭和48年4月 平成2年4月 平成4年7月 平成8年7月 平成10年7月 平成13年1月 平成14年7月 平成17年8月 平成20年9月 平成22年10月 平成26年6月 厚生省入省 厚生省大臣官房老人保健福祉部 老人福祉課長 厚生省年金局年金課長 厚生省保険局企画課長 厚生省大臣官房政策課長 厚生労働省大臣官房審議官(医療 保険・医政担当) 厚生労働省老健局長 厚生労働省社会・援護局長 社会保険診療報酬支払基金理事 長 内閣官房社会保障改革担当室長 当社取締役(現)	(注) 3	-
常勤監査役	-	中 尾 純 二	昭和30年4月13日生	昭和56年4月 平成17年10月 平成19年10月 平成20年4月 平成23年6月 平成24年6月 フランスベッド(株)入社 フランスベッド(株)事業本部営業 管理部長 フランスベッド(株)営業本部営業 企画部長 当社監査グループ監査室長 フランスベッドファニチャー(株) 監査役(現) フランスベッド販売(株)監査役 (現) 東京ベッド(株)監査役(現) フランスベッド(株)常勤監査役 (現) 当社常勤監査役(現)	(注) 4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	木村 昭 仁	昭和36年 7月20日生	昭和60年 4月 ㈱日本長期信用銀行入行 平成16年11月 フランスベッドメディカルサー ビス(㈱総務部副部長 平成17年 5月 フランスベッドメディカルサー ビス(㈱営業本部営業推進部長 平成21年 4月 フランスベッド(㈱執行役員メ ディカルサービス事業本部レン タル営業本部営業推進部長 平成21年12月 ㈱翼監査役(現) 平成22年 4月 フランスベッド(㈱執行役員メ ディカルサービス事業本部業務 企画部長 平成22年10月 フランスベッド(㈱執行役員営業 企画本部業務企画部長 平成23年 4月 フランスベッド(㈱執行役員統括 事業本部営業企画本部業務管理 部長 平成23年10月 フランスベッド(㈱執行役員統括 事業本部営業企画本部営業管理 部長 平成24年 4月 フランスベッド(㈱執行役員統括 事業本部営業企画本部付 平成24年 6月 フランスベッド(㈱常勤監査役 (現) 当社常勤監査役(現) 平成25年 4月 フランスベッドメディカルサー ビス(㈱監査役(現)	(注) 4	6
監査役	-	高野 忠 和	昭和11年10月23日生	昭和38年 2月 公認会計士登録 公認会計士 高野事務所開設 (現) 平成 6年 6月 フランスベッド(㈱監査役(現) 平成16年 3月 当社監査役(現)	(注) 4	5
監査役	-	渡邊 文 雄	昭和23年 3月 7日生	昭和58年 3月 公認会計士登録 昭和59年 2月 税理士登録 渡邊公認会計士・税理士事務所 開設(現) 平成18年 6月 フランスベッド(㈱監査役(現) 当社監査役(現) 平成23年 6月 ㈱T S Iホールディングス監査 役(現)	(注) 4	5
計						30,278

(注) 1. 取締役中村秀一氏は、社外取締役であります。

2. 監査役高野忠和氏及び渡邊文雄氏は、社外監査役であります。

3. 平成26年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

4. 平成24年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

5. 当社は、業務執行機能を強化するために執行役員制度を導入しており、執行役員を次のとおり選任しております。

氏名	役名	職名	兼任職
合 力 偉 泰	執行役員	企画グループ担当	フランスベッド(㈱)専務取締役
押 木 明	執行役員	企画グループ担当	フランスベッド(㈱)常務取締役

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
綿 引 宏 行	昭和32年2月16日生	昭和54年4月	東京海上火災保険(株)入社	-
		平成16年10月	東京海上日動火災保険(株)広報部部長	
		平成17年1月	東京海上日動火災保険(株)広報部部長	
		平成20年7月	東京海上日動火災保険(株)理事広報部部長	
		平成21年7月	東京海上日動火災保険(株)理事米国支店首席駐在員	
		平成22年6月	東京海上日動火災保険(株)執行役員米国支店長	
		平成24年7月	東京海上日動火災保険(株)執行役員公務開発部部長	
		平成25年6月	東京海上日動火災保険(株)常務取締役	
		平成27年4月	東京海上日動火災保険(株)常務執行役員(現)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

<企業統治の体制の概要>

・基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等さまざまな利害関係者との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方であり、要素別には、・経営監督機能、・企業倫理の確立、・リスクマネジメント、・コンプライアンス、・アカウンタビリティ（説明責任の履行）、・経営効率の向上、から構成されるものと認識しております。この基本的枠組みを踏まえ、株主利益の増大に努めることが、当社の最大の責務であると考えております。

当社においては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化のために、対処すべき課題として「監査機能の強化」「法令遵守の徹底」「IR機能の充実」及び「子会社事業の有機的活性化」の4点を掲げております。

これらの課題への取り組みとして、当社の取締役会、監査役会のほか、各グループ（監査グループ、企画グループ、経理グループ、総務グループ）の機能の明確化と強化を図り、経営の透明性の向上に努めてまいります。

・業務執行、監査・監督に係る事項

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

イ．取締役会

取締役会は、迅速な経営判断ができるよう、社外取締役1名を含む6名の取締役で構成しております。取締役会は、毎月、会社の重要な業務執行その他法定の事項についての決定を行うほか、子会社の代表取締役を取締役会に出席の上、月次業績報告をさせ、子会社の業務執行についての監督を行うとともに、企業集団としての意思の統一を図っております。第12期におきましては、取締役会を17回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議、報告を行いました。

ロ．監査役会

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査及び重要な書類の閲覧を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。特に、社外監査役2名は、共に公認会計士及び税理士の資格を有し、社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点からの問題把握と意見具申を行い、監査役会の一層の活性化と監査機能の充実を図っております。なお、社外監査役2名と当社との間に、取引関係その他の利害関係はなく、両名ともに独立役員に求められる独立性の要件を充足しております。第12期におきましては、監査役会は、9回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定し、各監査結果の報告を行いました。

また、監査役の員数が法令に定める人数を欠くことになる場合に備え、平成27年6月24日開催の第12期定時株主総会において、補欠監査役に綿引宏行氏を選任いたしました。

ハ．会計監査

当社は会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査には有限責任監査法人トーマツがその任にあっております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題についても随時相談し検討を行っております。

ニ．弁護士等その他第三者の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士等に相談し、必要な検討を行っております。

ホ．業務執行に係る制度・組織

・執行役員制度

当社は業務執行機能を強化するために、執行役員制度を導入しております。当制度は、取締役会において選任された執行役員が取締役会決議に従い、所管業務の強化・拡大を図ることにより、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の構築を目指すものです。

・情報管理委員会

当社は持株会社であることから、子会社の事業活動を支配・管理することがその目的とされております。この目的を果たすためには、当社および当社グループにおける一元化した情報管理体制の構築を図ることが必要であり、会社情報（子会社情報を含む）の収集、管理・統制を行う機関として、「情報管理委員会」を設置しています。当委員会委員長には、当社取締役（証券取引所情報取扱責任者兼務）が現在その任に当たり、当社各室長、子会社管理部門長が委員に選任されています。当委員会の会議は、予め定められた議題について討議する定例会議（月1回開催）と緊急・突発的な発生事象に対応する特別会議から構成され、その活動内容は、会社情報の収集、管理・統制に加え、リスク管理、コンプライアンス等の内部統制に関する事項の検討を行い、当社グループ会社間において横断的かつ効率的に、適時開示体制とコーポレート・ガバナ

ンスとの一体化した整備の推進を図っています。なお、当委員会の活動内容は毎月の取締役会での報告事項とされており、第12期におきましては、11回開催されました。

< 企業統治の体制を採用する理由 >

当社は、継続的な企業価値向上のため、独立性の確保された社外取締役1名を選任するとともに、4名の監査役からなる監査役会設置会社を採用しております。

その理由として、社外取締役による経営監視の機能強化と、取締役の職務執行を監査する監査役によるモニタリングにより、透明性の高い経営を通して企業価値を最大限に高め、株主に対するアカウンタビリティが確保されると考えております。

< 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 >

a. 業務運営の基本方針

当社の経営活動の根幹をなす「経営理念」は、以下のとおりとする。

[経営理念]

- ・創造と革新により『豊かさやさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指します。
- ・株主価値最大化の追求。付加価値の高い新商品・新サービスを創造します。
- ・経営資源の有効活用を図り、グループの総合力を強化します。

b. 内部統制基本方針決議の内容

イ. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」という。）の取締役は、自己に委嘱された職務領域について、法令、定款及びその他の社内規則等（以下、「法令等」という。）の遵守体制を構築する権限と責任を有する。
- ・当社の取締役会は、当社グループの取締役及び使用人が法令等を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するために、「企業倫理規程」を制定する。特に、反社会的勢力については、その排除を明記する。
- ・法令等の遵守に関する事項は、当社総務グループが主管し、当社グループ間において横断的かつ効率的に推進するために、情報管理委員会（ 1 ）を設置する。
- ・法令等の遵守推進のために、研修等を実施し、取締役及び使用人のコンプライアンス意識の醸成に努める。
- ・当社グループは、内部通報規程を定め、社内には内部通報に関する相談窓口・通報受付窓口を設置する。
- ・使用人は、社内においてコンプライアンス違反行為が生じ、又は生じようとしている事実を知ったときは当窓口に通報（匿名可）しなければならない。
- ・当社グループは、正当な理由なく、内部通報の内容及び調査で得られた個人情報を開示することを禁止し、内部通報をした者に対して、そのことを理由として不利益な取扱いを行わない。
- ・個人情報保護に関する基本方針を定め、情報セキュリティの強化並びに個人情報の保護に努める。
- ・当社は内部監査組織として、監査室を設置する。監査室は、代表取締役社長の直轄部門とし、監査役とも関係しつつ、当社各部門及び子会社に対し内部監査を実施し、法令等の遵守及び業務の改善に向け具体的に助言・勧告を行う。
- ・当社グループにおける重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士等に相談し、必要な検討を行う。
- ・会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題についても随時相談し検討を行う。

ロ. 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項については、文書の作成、保存及び破棄を定めた「文書管理規程」に従うものとし、取締役又は監査役から、これらの文書の閲覧の要請があった場合には、直ちに提出する。
- ・当社の取締役及び使用人の業務上の情報管理については、情報セキュリティに関連する規程を整備するとともに、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。

ハ. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

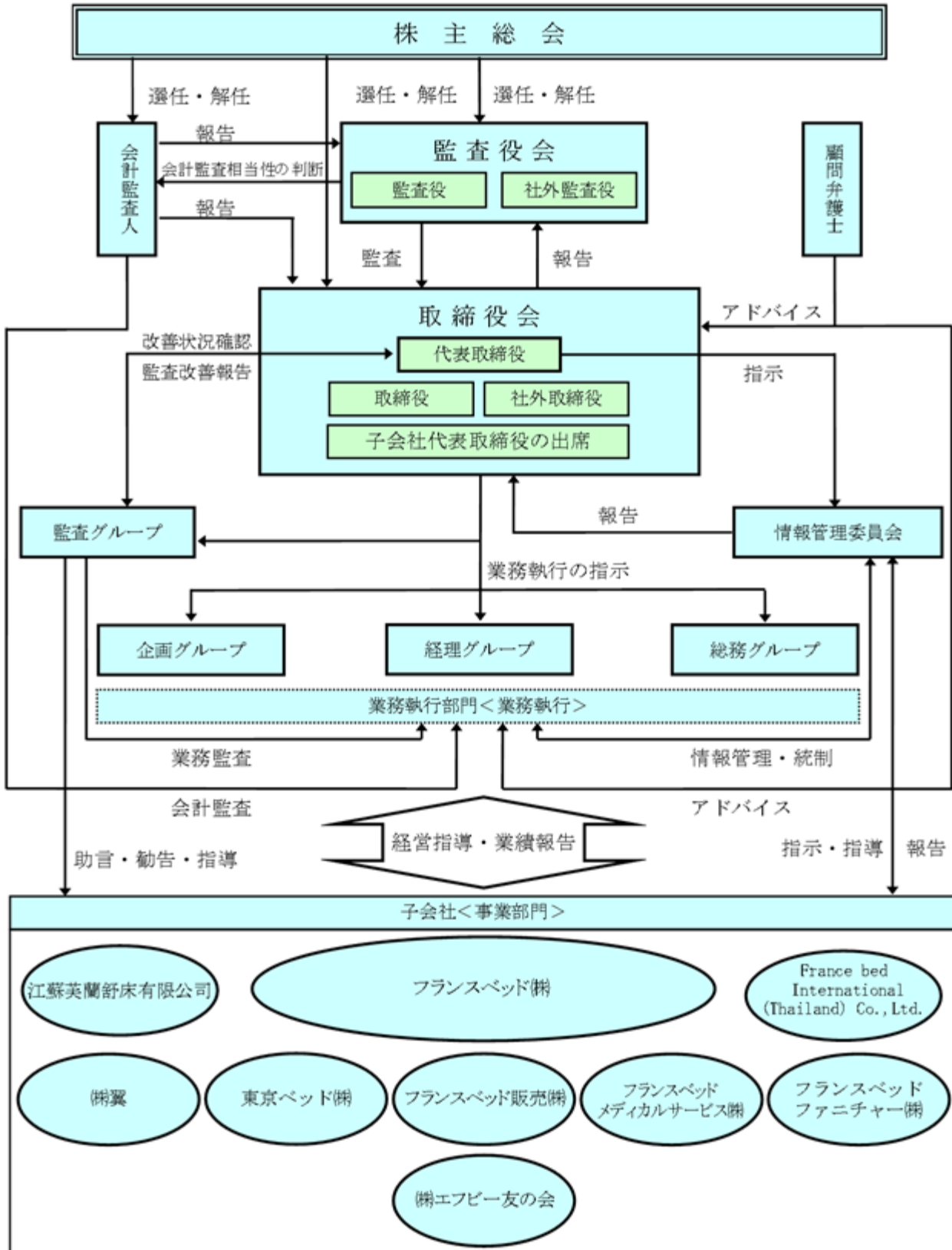
- ・当社グループの取締役は、自己に委嘱された職務領域について、当社グループに損失を与えうるリスクの管理のために必要な体制を構築・維持する権限と責任を有する。
- ・組織横断的なリスクへの対応は、当社の総務グループが主管し、効率的な推進に当たるために、情報管理委員会（ 1 ）を設置する。
- ・各部門の所管業務に付随するリスク管理については、当該部門が担当し、個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施等を行う。

- ・当社グループ全体又は経営の根幹に係わる重要事項については、当社の取締役会での審議を経て、対応を決定する。
 - ・当社は激甚災害等による被災を想定した、当社グループ全体の事業継続を図るためのマニュアルを策定する。緊急事態が発生した場合には、必要に応じて緊急対策本部を設置した上で、当該事態に対処する。
- 二. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社グループの取締役会は、各取締役が責任を持って担当する領域を明確にした上で、業務執行の決定権限を取締役に委嘱している。各取締役は、自己の担当領域に関する業務目標の達成を通じてグループ全体としての経営目標の達成に努める。
 - ・当社は業務執行機能を補完強化するために、執行役員制度を導入する。これをもって、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の構築を図る。
 - ・当社の取締役会は、毎月、当社の重要な業務執行その他法定の事項についての決定を行うほか、子会社代表取締役による業務執行状況報告等を通じて、子会社の業務執行についての監督を行い、企業集団としての意思の統一を図る。
 - ・当社グループの職務権限及び決裁手続き等については、「組織規程」、「職務分掌規程」及び「職務権限規程」に定める。これをもって、当社グループの経営活動における意思決定と実行の迅速化及び責任体制の明確化を図る。「職務権限規程」により決定権限を委譲された者は、案件の目的、実施方法、費用、効果、リスクなどに関する十分な情報を入手の上、善良なる管理者の注意義務をもって審査し、当社グループにとって最適と合理的に判断する内容の意思決定を行う。なお、各規程については、随時見直しを行う。
 - ・内部監査は、効率性の観点からも実施し、必要な対策を講じることにより、職務執行の効率性の確保に努める。
- ホ. 子会社取締役及び使用人の職務執行に係る事項の報告に関する体制
- ・当社は、当社グループの戦略機能を担う持株会社として、経営ビジョンの策定、経営戦略の企画立案、経営資源の最適配分等を通じて、当社グループ全体の効率的運営を図ることを基本的役割とし、子会社各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有したグループ一体となった経営管理を行う。このグループ全体を見据えた経営管理体制の構築を図るために、情報管理委員会（ 1 ）を設置する。
 - ・当社は、子会社の業務執行に対する監督機能の強化を企図して、当社取締役会における子会社の代表取締役による月次業績等の業務執行状況報告を義務付けている。併せて、グループ全体又は経営の根幹に係わる重要事項については、当社取締役会での審議を経て、対応を決定することとし、企業集団としての意思の統一を図る。これらの子会社の経営管理に関する事項は、当社の企画グループが主管し、その経営管理に関わる基準及び手続き事項は、「関係会社管理規程」に定める。
- ヘ. 当社の監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・当社は、監査役を補助する者を当社の使用人から任命し、監査役付として極力専任させるものとする。
- ト. 前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- ・当社において監査役を補助する者を置く場合、当該補助者は、その指揮命令系統、地位及び処遇等については、取締役からの独立性を担保するために監査役と事前協議を行うこととする。
 - ・当社の監査役を補助すべき使用人は、監査役から命じられた職務に関しては、取締役及び当該使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないものとし、もっぱら監査役の指揮命令に従わなければならない。
- チ. 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・当社の取締役及び使用人は、監査役に対し、取締役会その他重要な会議を通じて職務の執行状況の報告を行うとともに、内部監査部門の監査結果を報告する。
 - ・監査役からの求めに応じ、稟議書その他の業務執行上の重要な書類を閲覧に供する。
 - ・当社の取締役等並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、当社グループに著しく重大な損失を与える事項が発生し、若しくは発生する恐れがあるとき、又は役員及び使用人による違法若しくは不正な行為を発見したときは、当社の監査役に報告しなければならない。また、これらの者は、前記報告事項に加え、当社の監査役会が報告すべきものと定めた事項について、当社の監査役に報告しなければならない。

- リ. 監査役に報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社グループは、内部情報提供制度に関する規程に従って当社の監査役へ報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由に、いかなる不利な取扱いも行ってはならないものとし、関係する取締役、執行役員及び従業員はこれを遵守する。
- ヌ. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・当社は、監査役がその職務の遂行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役職務の遂行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。
- ル. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、取締役及び使用人の監査役職務に対する理解を深め、監査役職務の執行環境を整備するよう努める。
 - ・当社の監査役は、監査室から当社各部門及び子会社に関する内部監査の内容について説明を受けるなど、監査室との連携を図っていく。
 - ・当社の監査役は、会計監査人との間で年間監査計画の確認を行うとともに、定期的に年4回の会合を開催して、四半期レビュー結果及び期末の監査結果の報告を受ける。さらに、必要に応じて、期中監査並びに期末監査の場に同席し、都度、報告及び説明を受けるなど相互の連携を図る。
- (1) 「情報管理委員会」の設置

当社は、現在、内部統制に関する事項を検討する機関として、「情報管理委員会」を設置している。当委員会委員長には、当社取締役（証券取引所情報取扱責任者兼務）がその任に当たり、当社各室長、子会社管理部門長が委員に選任されている。当委員会の会議は、予め定められた議題について討議する定例会議（月1回開催）と緊急・突発的な発生事実に対応する特別会議から構成される。その活動内容は、コンプライアンス、リスク管理、情報セキュリティ、人権（セクハラ、パワハラ）、会社情報の管理・統制、開示情報の決定等を検討するほか、子会社からの業績以外の経営情報等の収集に当たっている。当委員会にて取り上げる個々の議題を包括した概念としては、昨今、CSR（企業の社会的責任）活動が注目を集めているが、このCSR活動は「内部統制システム」の整備と不可分の関係にあるところから、当委員会を中核にCSR活動にグループ全体をあげて取り組むことにより、内部統制システムの実効性を高め、当社グループの企業価値の向上に結びつけていくものである。なお、当委員会の活動内容は毎月の当社の取締役会での報告事項としている。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制)



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査組織としては、代表取締役社長の直轄部門とする「監査室」（3名）が設置されています。「監査室」においては、法令の遵守状況及び業務活動の効率性などについて、監査役とも連携しつつ当社各部門及び子会社に対し内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的に助言・勧告を行っております。

監査役監査が実効的に行われるために、監査役は、監査室から当社各部門および子会社に関する内部監査の内容について説明を受けるなど、監査室との関係を図っています。また、会計監査人との間で年間監査計画の確認を行うとともに、定期的（年4回）に会合を開催して、四半期レビュー結果及び期末の会計監査結果の報告を受け、必要に応じて、期中監査ならびに期末監査の場に同席し、都度、報告および説明を受けるなど相互の関係を図っています。

また、会社は、役員及び使用人が監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めており、取締役および使用人は、監査役に対し、取締役会その他重要な会議を通じて職務の執行状況の報告を行うとともに、内部監査部門の監査結果を報告すること、監査役からの求めに応じ、稟議書その他の業務執行上の重要な書類を閲覧に供すること、また、取締役および使用人は、当社グループに著しく重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、あるいは役員および使用人による違法または不正な行為を発見したときは、監査役に報告しなければならない旨を定めています。さらに、前記報告事項に加え、取締役および使用人は、監査役会が報告すべきものと定めた事項について、監査役に報告しなければならないことを定めています。

なお、社外監査役兩名は、共に公認会計士及び税理士の資格を有しております。

また、内部統制部門との関係につきましては、「企業統治の体制 < 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 >」に記載のとおりであり、監査役は、内部統制に携わる経理・財務部門、企画部門および総務部門に対し、必要に応じて報告及び説明を受けるなど相互の関係を図り、また当社グループの内部統制に関する事項を検討する情報管理委員会には、オブザーバーとして毎回出席しています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との間に、取引関係その他利害関係はありません。なお、社外監査役2名は、当社株式を保有しており、保有する株式数は「5 役員の状況」に記載のとおりであります。

また、当社が当該社外取締役及び社外監査役を選任している理由等は、以下のとおりであります。

（当該社外取締役及び社外監査役を選任している理由）

社外取締役は、長年にわたり医療、介護・福祉等に関する厚生労働行政に従事され、豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただける専門家であり、その見識に基づく助言は当社の事業にとって貴重であるため、当社の社外取締役として選任いたしております。

社外監査役の兩名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しておられることから、会計業務の経験を通して培った幅広い専門知識と見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任いたしております。

（社外取締役及び社外監査役としての独立性）

社外取締役及び社外監査役は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者（会社法施行規則第2条第3項第19号の規定によります。以下同じ。）の業務執行者（同規則同条同項第6号の規定によります。以下同じ。）となったことはありません。また、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

社外取締役及び社外監査役は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。

社外取締役及び社外監査役は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。

また、当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（「上場管理等に関するガイドライン」 5.（3）の2に規定されている基準）を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役は、現在及び過去において一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、会社の業務執行が、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか監視できる立場を保持しており、前述の基準を満たしていることから、独立役員として指定しております。

（社外取締役及び社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断する理由）

社外取締役は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記選任している理由により、当社の事業環境において高い見識を有しているため、社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外監査役の兩名は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士及び税理士として会社財務・法務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有しておられることから社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。社外監査役と内部統制部門との関係は、内部統制に関する事項を検討する情報管理委員会の活動内容が毎月の取締役会で報告されており、その報告内容について検証、意見し、内部統制の向上を図っております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	140	93	27	19	6
監査役 (社外監査役を除く。)	26	18	5	2	2
社外役員	22	17	3	1	3

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月20日開催の第4期定時株主総会において、年額320百万円以内と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月20日開催の第4期定時株主総会において、年額70百万円以内と決議されております。

4. 当事業年度末現在の取締役は6名(うち社外取締役は1名)、監査役は4名(うち社外監査役は2名)であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、平成26年6月25日開催の第11期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれているためであります。

5. 報酬等の額には、当事業年度に役員賞与引当金として費用計上されております下記の金額が含まれております。

取締役 5名 27,125千円

監査役 2名 5,250千円

社外監査役 2名 3,150千円

6. 報酬等の額には、当事業年度に役員退職慰労引当金として費用計上されております下記の金額が含まれております。

取締役 5名 19,940千円

監査役 2名 2,760千円

社外監査役 2名 1,350千円

7. 上記の報酬等の額のほか、平成26年6月25日開催の第11期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給いたしております。

退任取締役 1名 54,615千円

b. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、株主総会でご承認いただきました限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定することができることとされておりますので、当社におきましてもこの方法で決定しております。

取締役の報酬については、役位、経歴などを基準にグループ会社全体の調整を図り、株主総会で決議された総額の範囲で支給しています。

取締役の業績は担当職務が各様であり、これを統一的基準で評価することは困難を伴うため、現在は定額支給としています。

また、当社は、役員の内職中の職務執行に対する対価と内職中の労に報いるため、役員退職慰労金制度を有し、取締役会にて定めた役員退職慰労金規程に基づき、役員退職慰労金を支給いたしております。役員退職慰労金規程は、全文11条から成り、内容は、支給の方法、支給の基準、支給基準の特例、特別功労金等について定めております。なお、当規程は、株主の閲覧に供するように、本店に備え置かれています。

株式の保有状況

当社は子会社の経営管理を行うことを主たる業務とする持株会社であり、投資株式は保有していません。

以下は当社グループにおける最大保有会社であるフランスベッド(株)について記載しております。

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
24銘柄 1,287百万円

- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	429,000	432	金融取引の安定化・関係強化のため
(株)島忠	100,000	225	取引関係維持・強化のため
(株)大塚家具	235,000	215	取引関係維持・強化のため
(株)丸井グループ	170,000	150	取引関係維持・強化のため
ナガイレーベン(株)	4,400	9	取引関係維持・強化のため
(株)帝国ホテル	2,000	4	取引関係維持・強化のため
京浜急行電鉄(株)	3,790	3	取引関係維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	300	2	取引関係維持・強化のため
(株)ユニマットそよ風	1,800	1	取引関係維持・強化のため
I Tホールディングス(株)	1,000	1	取引関係維持・強化のため
(株)U S E N	3,520	1	取引関係維持・強化のため
(株)丸栄	5,000	0	取引関係維持・強化のため
ミツミ電機(株)	1,000	0	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株) (注)1	貸借対照表計上額 (百万円) (注)2	保有目的(注)3
(株)ニトリホールディングス	816,800	3,655	議決権行使に関する指図権限
東京海上ホールディングス(株)	309,465	958	議決権行使に関する指図権限
(株)大塚家具	336,000	307	議決権行使に関する指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	60,000	264	議決権行使に関する指図権限
(株)東京都民銀行	176,100	188	議決権行使に関する指図権限
(株)島忠	33,400	75	議決権行使に関する指図権限
藤田観光(株)	30,000	9	議決権行使に関する指図権限

(注)1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しております。

2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

3. 当社が有する権限の内容を記載しております。

4. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	429,000	514	金融取引の安定化・関係強化のため
(株)大塚家具	235,000	352	取引関係維持・強化のため
(株)島忠	100,000	317	取引関係維持・強化のため
ナガイレーベン(株)	4,400	9	取引関係維持・強化のため
(株)帝国ホテル	2,000	5	取引関係維持・強化のため
京浜急行電鉄(株)	4,071	3	取引関係維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	300	2	取引関係維持・強化のため
ITホールディングス(株)	1,000	2	取引関係維持・強化のため
(株)ユニマツトそよ風	1,800	1	取引関係維持・強化のため
(株)U S E N	3,520	1	取引関係維持・強化のため
ミツミ電機(株)	1,000	0	取引関係維持・強化のため
(株)丸栄	5,000	0	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株) (注)1	貸借対照表計上額 (百万円) (注)2	保有目的(注)3
(株)ニトリホールディングス	816,800	6,648	議決権行使に関する指図権限
東京海上ホールディングス(株)	309,465	1,404	議決権行使に関する指図権限
(株)大塚家具	336,000	504	議決権行使に関する指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	60,000	276	議決権行使に関する指図権限
(株)東京TYフィナンシャルグループ	65,157	209	議決権行使に関する指図権限
(株)島忠	33,400	105	議決権行使に関する指図権限
藤田観光(株)	30,000	15	議決権行使に関する指図権限

(注)1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しております。

2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

3. 当社が有する権限の内容を記載しております。

4. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 國井 泰成	有限責任監査法人トーマツ	-
指定有限責任社員 業務執行社員 藤本 貴子	有限責任監査法人トーマツ	-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者は、公認会計士10名及びその他11名であります。

当社定款における定め概要

- a. 自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めております。
- b. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。
- c. 取締役の員数を10名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めております。
- d. 監査役の員数を4名以内と定めるほか、株主総会における監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めております。
- e. 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。
- f. 当社と社外取締役1名及び社外監査役2名全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。
- g. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	31	-	30	-
連結子会社	3	-	3	-
計	35	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

当社の公認会計士等は次のとおり異動しております。

第11期連結会計年度の連結財務諸表及び第11期事業年度の財務諸表 東陽監査法人

第12期連結会計年度の連結財務諸表及び第12期事業年度の財務諸表 有限責任監査法人トーマツ

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

退任する監査公認会計士等の名称

東陽監査法人

(2) 異動の年月日

平成26年6月25日(第11期定時株主総会開催日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります東陽監査法人は、平成26年6月25日開催予定の第11期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、新たに有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に情報収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券(四半期)報告書の作成に関する研修や、他の会社が行う会計に関する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,125	7,213
受取手形及び売掛金	11,857	10,224
電子記録債権	493	708
有価証券	2,498	2,498
商品及び製品	5,335	5,646
仕掛品	465	530
原材料及び貯蔵品	1,859	1,903
繰延税金資産	863	758
その他	1,499	1,368
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	32,988	30,843
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産	4,784	5,016
減価償却累計額	3,180	3,404
賃貸用資産(純額)	1,604	1,612
建物及び構築物	14,746	14,987
減価償却累計額	10,274	10,565
建物及び構築物(純額)	4,472	4,422
機械装置及び運搬具	5,594	5,655
減価償却累計額	4,676	4,630
機械装置及び運搬具(純額)	918	1,024
工具、器具及び備品	2,329	2,426
減価償却累計額	1,961	2,088
工具、器具及び備品(純額)	367	338
土地	6,481	6,800
リース資産	7,380	7,354
減価償却累計額	5,461	5,352
リース資産(純額)	1,918	2,002
建設仮勘定	481	85
有形固定資産合計	16,244	16,284
無形固定資産		
リース資産	32	15
ソフトウェア	735	440
その他	286	430
無形固定資産合計	1,055	885
投資その他の資産		
投資有価証券	1,294	2,078
長期貸付金	6	3
繰延税金資産	976	67
退職給付に係る資産	5,942	8,404
その他	1,200	2,926
貸倒引当金	132	146
投資その他の資産合計	9,087	11,335
固定資産合計	26,387	28,505
繰延資産		
社債発行費	66	60
繰延資産合計	66	60
資産合計	59,443	59,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,237	3,469
ファクタリング未払金	2,392	2,207
短期借入金	1,550	1,550
1年内償還予定の社債	-	400
1年内返済予定の長期借入金	2,000	-
リース債務	1,225	1,207
未払法人税等	208	222
未払消費税等	114	379
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	1,261	1,237
役員賞与引当金	64	62
事業構造改善引当金	39	-
その他	3,444	2,788
流動負債合計	16,539	13,524
固定負債		
社債	3,550	3,950
長期借入金	-	1,200
リース債務	958	962
繰延税金負債	12	387
役員退職慰労引当金	514	510
偶発損失引当金	6	9
厚生年金基金解散損失引当金	-	12
退職給付に係る負債	646	607
資産除去債務	25	25
その他	1,668	932
固定負債合計	7,381	8,597
負債合計	23,921	22,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1,867	1,867
利益剰余金	32,853	32,087
自己株式	2,083	2,083
株主資本合計	35,638	34,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	305
繰延ヘッジ損益	2	12
退職給付に係る調整累計額	218	2,122
その他の包括利益累計額合計	115	2,415
純資産合計	35,522	37,287
負債純資産合計	59,443	59,409

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	54,891	51,907
売上原価	1, 3 30,151	1, 3 27,891
売上総利益	24,739	24,015
販売費及び一般管理費	2, 3 21,939	2, 3 22,291
営業利益	2,799	1,723
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	28	29
受取保険金	16	43
受取補償金	33	25
その他	79	96
営業外収益合計	167	202
営業外費用		
支払利息	85	79
売上割引	34	36
その他	62	64
営業外費用合計	182	180
経常利益	2,784	1,745
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 17
投資有価証券売却益	-	155
特別利益合計	0	173
特別損失		
固定資産売却損	5 17	-
固定資産除却損	6 39	6 15
事業構造改善費用	7 150	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	12
特別損失合計	206	28
税金等調整前当期純利益	2,578	1,890
法人税、住民税及び事業税	633	486
法人税等調整額	547	499
法人税等合計	1,180	986
少数株主損益調整前当期純利益	1,397	904
当期純利益	1,397	904

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,397	904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	200
繰延ヘッジ損益	2	9
退職給付に係る調整額	-	2,341
その他の包括利益合計	1 41	1 2,531
包括利益	1,356	3,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,356	3,436
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	1,867	32,451	1,229	36,089
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	1,867	32,451	1,229	36,089
当期変動額					
剰余金の配当			982		982
当期純利益			1,397		1,397
連結範囲の変動			12		12
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					-
自己株式の取得				853	853
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	401	853	451
当期末残高	3,000	1,867	32,853	2,083	35,638

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	143	0	25	-	118	36,208
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	143	0	25	-	118	36,208
当期変動額						
剰余金の配当						982
当期純利益						1,397
連結範囲の変動						12
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			25		25	25
自己株式の取得						853
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	2	-	218	259	259
当期変動額合計	38	2	25	218	234	685
当期末残高	104	2	-	218	115	35,522

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	1,867	32,853	2,083	35,638
会計方針の変更による累積的影響額			599		599
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	1,867	32,253	2,083	35,038
当期変動額					
剰余金の配当			1,070		1,070
当期純利益			904		904
連結範囲の変動					-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					-
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	166	0	166
当期末残高	3,000	1,867	32,087	2,083	34,871

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	104	2	-	218	115	35,522
会計方針の変更による累積的影響額						599
会計方針の変更を反映した当期首残高	104	2	-	218	115	34,922
当期変動額						
剰余金の配当						1,070
当期純利益						904
連結範囲の変動						-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減						-
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	9	-	2,341	2,531	2,531
当期変動額合計	200	9	-	2,341	2,531	2,365
当期末残高	305	12	-	2,122	2,415	37,287

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,578	1,890
減価償却費	3,609	3,638
固定資産売却損益（は益）	0	17
固定資産除却損	19	15
投資有価証券売却損益（は益）	-	155
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	12
賞与引当金の増減額（は減少）	70	23
役員賞与引当金の増減額（は減少）	9	1
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	110	34
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	28	116
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	41	4
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	39	39
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（は減少）	-	12
受取利息及び受取配当金	37	36
支払利息	85	79
事業構造改善費用	100	-
売上債権の増減額（は増加）	1,204	1,479
たな卸資産の増減額（は増加）	30	419
仕入債務の増減額（は減少）	440	767
ファクタリング未払金の増減額（は減少）	57	185
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（は減少）	879	789
未払費用の増減額（は減少）	307	321
その他	448	290
小計	4,614	4,737
利息及び配当金の受取額	36	35
利息の支払額	85	75
法人税等の支払額	1,323	481
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,241	4,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	600
有価証券の取得による支出	999	-
有価証券の償還による収入	1,999	-
有形固定資産の取得による支出	3,756	3,330
有形固定資産の売却による収入	13	25
投資有価証券の取得による支出	0	600
投資有価証券の売却による収入	-	244
関係会社株式の取得による支出	-	20
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	10	10
無形固定資産の取得による支出	317	431
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,550	3,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	2,000
短期借入金の返済による支出	400	2,000
長期借入れによる収入	-	1,200
長期借入金の返済による支出	-	2,000
社債の発行による収入	3,078	788
社債の償還による支出	3,150	-
自己株式の取得による支出	853	0
セール・アンド・リースバックによる収入	1,362	1,521
リース債務の返済による支出	1,523	1,464
配当金の支払額	981	1,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,165	1,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,473	312
現金及び現金同等物の期首残高	11,584	10,024
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,024	1 9,712

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

フランスベッド(株)

フランスベッドファニチャー(株)

フランスベッド販売(株)

(株)エフビー友の会

東京ベッド(株)

(2) 非連結子会社の名称等

(株)翼

France bed International (Thailand) Co.,Ltd.

江蘇芙蘭舒床有限公司

フランスベッドメディカルサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社(株)翼、France bed International (Thailand)

Co.,Ltd.、江蘇芙蘭舒床有限公司、フランスベッドメディカルサービス(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品、製品、仕掛品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産	3～10年
建物及び構築物	2～55年
機械装置及び運搬具	2～13年
工具、器具及び備品	2～20年

賃貸用資産のうち、取得価額が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発事象に対し、必要と認められる損失額を合理的に見積り計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

連結子会社の一部が加入している厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

デリバティブ取引（通貨オプション取引及び為替予約取引）

b ヘッジ対象

為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）

ヘッジ方針

主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。

ヘッジの有効性評価の方法

a 事前テスト

「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。

b 事後テスト

外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

なお、固定資産に係わる控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理してあります。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減してあります。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が854百万円減少、退職給付に係る負債が43百万円増加し、利益剰余金が599百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2.79円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.12円増加してあります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた12,350百万円は、「受取手形及び売掛金」11,857百万円、「電子記録債権」493百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	110百万円	130百万円
その他(その他の関係会社有価証券)	103百万円	103百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他(差入保証金)	11百万円	11百万円

上記担保資産に対応する債務はありません。

3 保証債務

(1) 下記の会社等の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)翼	168百万円	(株)翼 139百万円
従業員	29百万円	従業員 25百万円
計	197百万円	計 164百万円

(2) 下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し、下記の債務が発生する可能性があります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)エフビー友の会	411百万円	439百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	98百万円	97百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃保管料	2,922百万円	2,852百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	22百万円
従業員給与賞与	8,998百万円	8,862百万円
賞与引当金繰入額	1,014百万円	997百万円
役員賞与引当金繰入額	64百万円	62百万円
退職給付費用	141百万円	391百万円
役員退職慰労引当金繰入額	53百万円	48百万円

- 3 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	220百万円	201百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	- 百万円	17百万円
計	0百万円	17百万円

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	17百万円	- 百万円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸用資産	4百万円	4百万円
建物及び構築物	9百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
撤去費用	20百万円	3百万円
計	39百万円	15百万円

7 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

連結子会社であるフランスベッド販売株式会社の日用品雑貨販売事業の再建計画に伴う損失であり、その内訳は、たな卸資産の処分損等であります。なお、事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額39百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	47百万円	408百万円
組替調整額	- 百万円	155百万円
税効果調整前	47百万円	252百万円
税効果額	8百万円	52百万円
その他有価証券評価差額金	38百万円	200百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4百万円	14百万円
税効果額	1百万円	4百万円
繰延ヘッジ損益	2百万円	9百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 百万円	3,495百万円
組替調整額	- 百万円	14百万円
税効果調整前	- 百万円	3,480百万円
税効果額	- 百万円	1,139百万円
退職給付に係る調整額	- 百万円	2,341百万円
その他の包括利益合計	41百万円	2,531百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	224,487	-	-	224,487
合計	224,487	-	-	224,487
自己株式				
普通株式(注)	6,109	4,204	-	10,313
合計	6,109	4,204	-	10,313

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,204千株は、取締役会決議に基づく会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得によるもの4,200千株、単元未満株式の買取りによるもの4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	491	2.25	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	491	2.25	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	588	利益剰余金	2.75	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 1株当たり配当額2円75銭には、創立10周年記念配当50銭が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	224,487	-	-	224,487
合計	224,487	-	-	224,487
自己株式				
普通株式(注)	10,313	4	-	10,317
合計	10,313	4	-	10,317

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	588	2.75	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	481	2.25	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注) 平成26年6月25日定時株主総会決議における1株当たり配当額2円75銭には、創立10周年記念配当50銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	481	利益剰余金	2.25	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,125百万円	7,213百万円
有価証券勘定	2,498百万円	2,498百万円
計	10,624百万円	9,712百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600百万円	-百万円
現金及び現金同等物	10,024百万円	9,712百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主として、メディカルサービス事業におけるレンタル資産(賃貸用資産)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	0	-
減価償却費相当額	0	-
支払利息相当額	0	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(貸主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金を調達しております。短期的な運転資金につきましては銀行借入及び社債発行により、設備投資資金につきましては長期の銀行借入及び社債発行により調達しております。また、一時的な余資は安全性及び流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引につきましては、為替リスクをヘッジする目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に短期的な余資運用目的の債券等及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びにファクタリング未払金は1年以内の支払期日であります。

短期借入金は運転資金に係る調達で支払金利の変動リスクに晒されております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資及び運転資金に必要な資金の調達が目的であります。長期借入金は長期運転資金及び設備投資資金であり、変動金利であります。社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、固定金利であります。なお、長期借入金及び社債の返済期限等は決算日後、最長で3年6ヶ月後であります。

デリバティブ取引は、主に外貨建の仕入債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の重要な子会社であるフランスベッド(株)は、「与信管理規程」に従い、主な取引先については、債権管理委員会が定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。他の子会社についても、フランスベッド(株)の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券は「余裕資金運用実施要領」に従い、信用度の高い債券等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、信用の高い国内の銀行に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の子会社のうち外貨建仕入債務を有する会社は、外貨建仕入債務の為替変動リスクに対して、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、経理担当取締役에게報告しております。また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「市場リスク管理規程」「リスク管理要領」に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・サービスによりグループ会社の資金を当社で一元管理しており、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,125	8,125	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,857	11,857	-
(3) 電子記録債権	493	493	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,577	3,577	-
資産計	24,054	24,054	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,237	4,237	-
(2) ファクタリング未払金	2,392	2,392	-
(3) 短期借入金	1,550	1,550	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000	-
(5) 社債	3,550	3,575	25
(6) 長期借入金	-	-	-
(7) リース債務（ 1 ）	2,183	2,183	-
負債計	15,913	15,938	25
デリバティブ取引（ 2 ）	(4)	(4)	-

（ 1 ）流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,213	7,213	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,224	10,224	-
(3) 電子記録債権	708	708	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,341	4,341	-
資産計	22,487	22,487	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,469	3,469	-
(2) ファクタリング未払金	2,207	2,207	-
(3) 短期借入金	1,550	1,550	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	-	-	-
(5) 社債(1)	4,350	4,394	44
(6) 長期借入金	1,200	1,208	8
(7) リース債務(2)	2,169	2,175	5
負債計	14,946	15,004	57
デリバティブ取引(3)	(18)	(18)	-

(1) 1年以内に期限が到来する社債を含めております。

(2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング未払金、(3) 短期借入金

(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	105	105
非連結子会社株式及び関連会社株式	110	130

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,125	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,857	-	-	-
電子記録債権	493	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) その他	2,500	-	-	-
合計	22,976	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,213	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,224	-	-	-
電子記録債権	708	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) その他	2,500	600	-	-
合計	20,646	600	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,550	-	-	-	-	-
社債	-	400	-	-	3,150	-
長期借入金	2,000	-	-	-	-	-
リース債務	1,225	725	231	1	0	-
合計	4,775	1,125	231	1	3,150	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,550	-	-	-	-	-
社債	400	-	800	3,150	-	-
長期借入金	-	-	1,200	-	-	-
リース債務	1,207	717	245	0	-	-
合計	3,157	717	2,245	3,150	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	821	634	186
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30	30	0
	小計	851	664	186
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	227	276	49
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,498	2,499	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,726	2,776	50
合計		3,577	3,441	136

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 105百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,210	821	389
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30	30	0
	小計	1,240	851	389
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,498	2,499	0
	(3) その他	600	600	-
	小計	3,100	3,101	0
合計		4,341	3,952	388

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 105百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	244	155	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	244	155	-

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	USドル	前渡金	725	-	4
	ユーロ	前渡金	707	-	0
合計			1,432	-	4

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	USドル	前渡金	897	-	1
	ユーロ	前渡金	1,061	-	19
合計			1,958	-	18

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しており、一部の連結子会社においては、確定拠出制度を設けております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

主な確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,996百万円	7,877百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	897
会計方針の変更を反映した期首残高	7,996	8,775
勤務費用	322	364
利息費用	143	69
数理計算上の差異の発生額	65	429
退職給付の支払額	535	574
その他	16	0
退職給付債務の期末残高	7,877	9,063

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	12,951百万円	13,783百万円
期待運用収益	125	136
数理計算上の差異の発生額	815	3,924
事業主からの拠出額	203	31
退職給付の支払額	312	423
年金資産の期末残高	13,783	17,453

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	664百万円	610百万円
退職給付費用	63	59
退職給付の支払額	91	71
制度への拠出額	10	5
その他	16	0
退職給付に係る負債の期末残高	610	592

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,877百万円	9,063百万円
年金資産	13,783	17,453
	5,906	8,390
非積立型制度の退職給付債務	610	592
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,295	7,797
退職給付に係る負債	646	607
退職給付に係る資産	5,942	8,404
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,295	7,797

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	322百万円	364百万円
利息費用	143	69
期待運用収益	125	136
数理計算上の差異の費用処理額	359	14
簡便法で計算した退職給付費用	63	59
確定給付制度に係る退職給付費用	45	341

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 百万円	3,480百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	344百万円	3,136百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	9%	8%
株式	42	55
現金及び預金	39	29
一般勘定	10	8
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度77%、当連結会計年度80%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.8%	0.7%
長期期待運用収益率	1.8%	1.8%
予定昇給率	3.1%	3.1%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度163百万円、当連結会計年度165百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	454百万円	410百万円
退職給付に係る負債	920百万円	263百万円
役員退職慰労引当金	183百万円	166百万円
減損損失	298百万円	270百万円
繰越欠損金	312百万円	259百万円
たな卸資産評価損	141百万円	103百万円
確定拠出年金制度移行に伴う未払金	747百万円	428百万円
その他	434百万円	396百万円
繰延税金資産小計	3,492百万円	2,299百万円
評価性引当額	1,231百万円	1,208百万円
繰延税金資産合計	2,261百万円	1,090百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	378百万円	214百万円
その他有価証券評価差額金	31百万円	83百万円
退職給付に係る資産	16百万円	348百万円
その他	7百万円	5百万円
繰延税金負債合計	433百万円	652百万円
繰延税金資産の純額	1,827百万円	438百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	863百万円	758百万円
固定資産 - 繰延税金資産	976百万円	67百万円
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	0百万円
固定負債 - 繰延税金負債	12百万円	387百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
受取配当金等の益金不算入額	0.8%	1.1%
交際費等の損金不算入額	1.9%	2.8%
寄付金の損金不算入額	0.5%	1.4%
住民税均等割額	4.2%	5.7%
評価性引当額	1.4%	1.3%
連結消去による影響	0.7%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%	7.2%
税額控除	1.0%	3.2%
その他	0.3%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	52.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は25百万円減少し、法人税等調整額が135百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、退職給付に係る調整累計額が101百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～18年と見積り、割引率は1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	24百万円	25百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
期末残高	25百万円	25百万円

（賃貸等不動産関係）

当社グループでは、東京都や大阪府その他の地域において、賃貸土地、賃貸住宅等を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は102百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、遊休不動産に係る減価償却費は0百万円（営業外費用に計上）であります。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、遊休不動産に係る減価償却費は0百万円（営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,124
	期中増減額	20
	期末残高	1,104
期末時価	2,426	2,402

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額の減少額は減価償却であります。

3. 期末の時価は、「固定資産税評価額」を合理的な基準に基づき調整を行った金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは提供する製品・サービス等の類似性等により事業セグメントを認識しており、「メディカルサービス」及び「インテリア健康」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

メディカルサービス：医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、仕入、レンタル、小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ

インテリア健康：ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失()は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「メディカルサービス事業」で15百万円、「インテリア健康事業」で10百万円それぞれ増加しており、セグメント損失が、「その他」で1百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	29,382	21,672	51,055	3,835	54,891	-	54,891
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	621	627	132	759	759	-
計	29,388	22,294	51,682	3,968	55,650	759	54,891
セグメント利益 又は損失()	2,082	726	2,809	32	2,776	23	2,799
セグメント資産	30,487	27,111	57,598	2,925	60,523	1,080	59,443
その他の項目							
減価償却費	3,122	456	3,579	27	3,606	2	3,609
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,264	1,020	4,285	23	4,309	1	4,307

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,397	20,000	48,398	3,508	51,907	-	51,907
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	676	681	126	807	807	-
計	28,402	20,677	49,080	3,634	52,714	807	51,907
セグメント利益 又は損失()	1,662	99	1,761	66	1,695	28	1,723
セグメント資産	30,796	26,844	57,640	2,707	60,348	938	59,409
その他の項目							
減価償却費	3,143	461	3,605	31	3,636	1	3,638
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,027	468	3,496	37	3,534	5	3,528

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会場設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	722	750
全社費用	699	721
合計	23	28

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	15,993	17,763
全社資産	14,912	16,824
合計	1,080	938

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び総務部門等管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	165円85銭	174円10銭
1株当たり当期純利益金額	6円44銭	4円22銭

(注) 1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,397	904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,397	904
普通株式の期中平均株式数(千株)	216,626	214,171

(重要な後発事象)

(株式併合等)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、平成27年6月24日開催の第12期定時株主総会に、株式併合の件(5株を1株に併合)、発行可能株式総数の変更(9億株から1億7千万株に変更)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。その内容については以下のとおりであります。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準とすることを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成27年10月1日をもって、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成27年3月31日現在)	224,487,500株
株式併合により減少する株式数	179,590,000株
株式併合後の発行済株式総数	44,897,500株

(注)「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 株式併合の効力発生日

平成27年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	829円28銭	870円51銭
1株当たり当期純利益金額	32円24銭	21円12銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限 (平成年月日)
フランスベッド ホールディングス(株)	第5回無担保 社債	24.10.25	400	400 (400)	0.4	なし	27.10.23
フランスベッド ホールディングス(株)	第6回無担保 社債	25.9.30	1,600	1,600	0.6	なし	30.9.28
フランスベッド ホールディングス(株)	第7回無担保 社債	25.9.30	1,550	1,550	0.6	なし	30.9.28
フランスベッド ホールディングス(株)	第8回無担保 社債	26.10.31	-	800	0.3	なし	29.9.29
合計	-	-	3,550	4,350 (400)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
400	-	800	3,150	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,550	1,550	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,225	1,207	0.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	-	1,200	0.6	平成29年9月～ 平成29年10月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	958	962	0.5	平成28年4月～ 平成30年4月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	5,733	4,919	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	1,200	-	-
リース債務	717	245	0	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,385	24,949	37,733	51,907
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	509	789	1,290	1,890
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	257	372	658	904
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	1.20	1.73	3.07	4.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	1.20	0.53	1.33	1.14

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,219	6,538
有価証券	2,498	2,498
前払費用	13	14
繰延税金資産	18	12
関係会社短期貸付金	2,444,400	2,444,550
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,4150	-
その他	2,387	2,407
流動資産合計	14,687	14,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	15	14
車両運搬具	7	5
工具、器具及び備品	2	2
有形固定資産合計	26	22
無形固定資産		
ソフトウェア	0	-
無形固定資産合計	0	-
投資その他の資産		
投資有価証券	-	600
関係会社株式	43,044	43,044
その他の関係会社有価証券	103	103
関係会社長期貸付金	-	2,42,000
長期前払費用	0	-
繰延税金資産	75	61
その他	67	71
投資その他の資産合計	43,292	45,880
固定資産合計	43,319	45,902
繰延資産		
社債発行費	66	60
繰延資産合計	66	60
資産合計	58,074	59,985

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,550	1,550
1年内償還予定の社債	-	400
未払金	8	8
未払費用	240	240
未払法人税等	30	17
関係会社預り金	2,310,743	2,310,570
賞与引当金	17	15
役員賞与引当金	41	35
その他	17	37
流動負債合計	12,448	12,674
固定負債		
社債	3,550	3,950
長期借入金	-	1,200
役員退職慰労引当金	212	187
資産除去債務	3	3
固定負債合計	3,765	5,341
負債合計	16,214	18,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	750	750
その他資本剰余金	35,643	35,643
資本剰余金合計	36,393	36,393
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,550	4,661
利益剰余金合計	4,550	4,661
自己株式	2,083	2,083
株主資本合計	41,860	41,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	41,860	41,969
負債純資産合計	58,074	59,985

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	1,950	1,972
一般管理費	1,269	1,271
営業利益	1,250	1,250
営業外収益		
受取利息	161	164
有価証券利息	5	3
その他	1	2
営業外収益合計	68	70
営業外費用		
支払利息	125	127
社債利息	20	22
社債発行費償却	17	17
その他	11	7
営業外費用合計	74	74
経常利益	1,245	1,246
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	-	10
特別損失合計	-	0
税引前当期純利益	1,245	1,246
法人税、住民税及び事業税	63	44
法人税等調整額	6	20
法人税等合計	56	64
当期純利益	1,188	1,181

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,000	750	35,643	36,393	4,344	4,344	1,229	42,508
当期変動額								
剰余金の配当					982	982		982
当期純利益					1,188	1,188		1,188
自己株式の取得							853	853
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	205	205	853	648
当期末残高	3,000	750	35,643	36,393	4,550	4,550	2,083	41,860

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	42,508
当期変動額			
剰余金の配当			982
当期純利益			1,188
自己株式の取得			853
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	648
当期末残高	0	0	41,860

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,000	750	35,643	36,393	4,550	4,550	2,083	41,860
当期変動額								
剰余金の配当					1,070	1,070		1,070
当期純利益					1,181	1,181		1,181
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	110	110	0	109
当期末残高	3,000	750	35,643	36,393	4,661	4,661	2,083	41,970

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	41,860
当期変動額			
剰余金の配当			1,070
当期純利益			1,181
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	109
当期末残高	0	0	41,969

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及びその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
----	--------

車両運搬具	6年
-------	----

工具、器具及び備品	2～17年
-----------	-------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)翼	168百万円 (株)翼	139百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを含む)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	4,726百万円	4,733百万円
長期金銭債権	- 百万円	2,000百万円
短期金銭債務	10,765百万円	10,595百万円

3 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)を導入しております。「関係会社預り金」は、これによる預託資金であります。

4 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(以下「CMS」)を導入しております。

当社は、グループ会社4社とCMS運営委託基本契約を締結し、CMSによる貸出限度額を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
CMSによる貸出限度額の総額	11,350百万円	11,850百万円
貸出実行残高	4,550百万円	6,550百万円
差引額	6,800百万円	5,300百万円

なお、上記CMS運営委託基本契約において、資金用途が限定されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,950百万円	1,972百万円
一般管理費	278百万円	282百万円
営業取引以外の取引高	62百万円	66百万円

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与賞与	133百万円	129百万円
役員報酬	124百万円	129百万円
賞与引当金繰入額	17百万円	15百万円
役員賞与引当金繰入額	41百万円	35百万円
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	24百万円
株主優待費用	90百万円	111百万円
減価償却費	5百万円	5百万円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は43,044百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は43,044百万円)及びその他の関係会社有価証券(当事業年度の貸借対照表計上額は103百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は103百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6百万円	5百万円
未払事業税	7百万円	3百万円
役員退職慰労引当金	75百万円	60百万円
関係会社株式評価損	41百万円	37百万円
その他	5百万円	5百万円
繰延税金資産小計	136百万円	112百万円
評価性引当額	41百万円	37百万円
繰延税金資産合計	95百万円	74百万円
繰延税金負債		
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円	0百万円
繰延税金資産の純額	94百万円	73百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
受取配当金等の益金不算入額	37.8%	35.3%
交際費等の損金不算入額	2.8%	3.2%
その他	1.5%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5%	5.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7百万円減少し、法人税等調整額が7百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合等)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、平成27年6月24日開催の第12期定時株主総会に、株式併合の件(5株を1株に併合)、発行可能株式総数の変更(9億株から1億7千万株に変更)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。その内容については以下のとおりであります。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準とすることを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成27年10月1日をもって、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成27年3月31日現在)	224,487,500株
株式併合により減少する株式数	179,590,000株
株式併合後の発行済株式総数	44,897,500株

(注)「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 株式併合の効力発生日

平成27年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	977円24銭	979円83銭
1株当たり当期純利益金額	27円42銭	27円58銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	15	-	-	1	14	5
	車両運搬具	7	-	0	2	5	6
	工具、器具及び備品	2	0	0	0	2	3
	計	26	0	0	4	22	15
無形 固定資産	ソフトウェア	0	-	-	0	-	-
	計	0	-	-	0	-	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	17	15	17	15
役員賞与引当金	41	35	41	35
役員退職慰労引当金	212	24	48	187

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.francebed-hd.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上保有の株主又は登録質権者に対し、一律に株主優待券を発送いたします。なお、この株主優待券のご利用方法は次の3通りの中から1つお選びいただけます。 ・株主優待券 「フランスベッド株式会社のメディカルショップ、リハテックショップまたはプレゼンテーションスタジオやショールーム(1)でご利用」 「自社グループ製品とお引き換え(9品の中からいずれか1品)」 慈善団体への寄付としてご利用(2) 1. プレゼンテーションスタジオやショールームではお客様に商品を直接販売しておりませんので、フランスベッド株式会社のお取引先を通してご利用いただきます。 2. 優待券1枚を10,000円分として換算し、集まった金額相当の当社グループ製商品を、日本赤十字社の社会福祉施設へ寄付いたします。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利
2. 平成27年6月24日開催の第12期定時株主総会において、株式併合(5株を1株に併合)の効力発生日(平成27年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認決議されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第11期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第12期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出
（第12期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日関東財務局長に提出
（第12期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本貴子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成26年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フランスベッドホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フランスベッドホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 貴子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成26年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。